

令和 7 年 度

岩見沢市公営企業会計決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 3 8 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 永 井 亘

岩見沢市監査委員 篠 原 藤 雄

岩見沢市監査委員 日 向 清 一

令和 7 年度 岩見沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度岩見沢市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 実 施 場 所	1
4 審 査 の 概 要	1
5 審 査 の 結 果	1
○ 病 院 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	3
2 予算と決算の状況	3
3 経営成績の状況	4
4 財 政 の 状 況	7
5 む す び	7
決 算 審 査 資 料	9
○ 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	23
2 予算と決算の状況	23
3 経営成績の状況	24
4 財 政 の 状 況	26
5 む す び	26
決 算 審 査 資 料	29
○ 下 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 の 状 況	43
2 予算と決算の状況	43
3 経営成績の状況	44
4 財 政 の 状 況	46
5 む す び	46
決 算 審 査 資 料	49

1 審査の対象

令和 7 年度 岩見沢市病院事業会計
令和 7 年度 岩見沢市水道事業会計
令和 7 年度 岩見沢市下水道事業会計

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から同年 8 月 18 日まで

3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

4 審査の概要

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に適合して作成されているか、さらにこれらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、総勘定元帳、その他の会計帳票及び関係書類との照合を行うとともに、経営分析による事業経営の推移を把握するなど、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法で定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、関係法令に適合して作成され、会計処理は適正に行われており、計数は証書類と符合し、各事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の結果についての意見及び各事業の経営成績並びに財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 当該数値はあるが単位未満のもの

(-) 当該数値なし又は算出不能

(△) 減少、収支不足額又は科目の廃止

(皆 増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆 減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況

令和7年度における病院事業について、総合病院は南空知医療圏内において救急医療、小児医療及び高度医療に対応可能な地域センター病院として、栗沢病院は地域に密着した療養型病院として、それぞれの役割を担っている。両病院は相互の連携を図りながら、各種医療機器の計画的な整備、医療スタッフの確保、患者サービスの向上など、良質な医療を提供するために様々な取り組みを行っている。

また、総合病院においては、北海道中央労災病院との経営統合に向けた診療体制の整備や職員移行の準備を進めたほか、新病院の建設に向け、ポストコロナにおける患者動向や建設コストの上昇を踏まえた施設規模の見直しを反映させた実施設計を取りまとめ、建設工事に着手した。

さらに、市民健康センターにおいては、疾病の予防と早期発見・指導など健康づくりの啓蒙実践を行い、高等看護学院においては、地域医療の発展に寄与できる看護師の養成を進めている。これにより、医療・保健・教育の連携を図るとともに地域医療連携の機能強化を行い、地域住民が住み慣れた地域において健康で安心して生活を送ることができるよう医療環境の向上に努められている。

本年度の業務実績は「資料5」に示すとおり、年間患者数 309,379人で、前年度に比較して 3,128人・1.0%減少している。この内容は、前年度に比較して、入院患者で 1,996人・1.6%、外来患者で 1,132人・0.6%減少したことによるもので、予定した年間患者数 325,744人に対しては、入院患者数で 7,778人・5.8%、外来患者数で 8,587人・4.5%下回る結果となっている。

1日平均患者数は、入院患者 347人で、前年度に比較して 5人・1.4%の減少、外来患者 755人で、前年度に比較して 2人・0.3%の減少により計 1,102人となっている。

病床の効率的な稼働を示す病床利用率は 61.5%となり、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。

患者1人1日当たりの診療収入では、前年度に比較して入院で 347円・0.8%の増により 44,422円、外来では 1,812円・6.8%の増により 28,321円となっている。

また、入院診療日数は 365日、外来診療日数は 242日で、前年度に比較して入院は同日数、外来では 1日少なくなっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益については、予算現額 13,155,000千円に対し、決算額 12,896,096千円で、予算現額に対する収入率は 98.0%である。この決算額・収入率の内容は、総合病院医業収益で 10,137,672千円・94.8%、栗沢病院医業収益で 730,293千円・94.4%、医業外収益で 1,709,073千円・129.7%、高等看護学院収益で 145,756千円・95.3%、市民健康センター収益で 173,302千円・80.0%となっており、前年度に比較して病院事業収益全体で 686,125千円増加している。

一方、病院事業費用については、予算現額 14,443,000千円に対し、決算額 13,950,183千円で、執行率は 96.6%となっており、492,817千円の不用額が生じている。この決算額・執行率の内容は、総合病院医業費用で 12,329,584千円・97.1%、栗沢病院医業費用で 926,000千円・92.6%、医業外費用で 390,444千円・96.1%、高等看護学院費用で 145,756千円・95.3%、市民健康センター費用で 135,599千円・86.6%、特別損失で 22,800千円・86.2%となっており、前年度に比較して病院事業費用全体で 660,623千円増加している。不用額の主なものは、総合病院医業費用の給与費で 204,552千円、経費で 106,585千円、材料費で 55,199千円、栗沢病院医業費用の給与費で 35,246千円、材料費で 19,533千円、経費で 18,541千円、市民健康センター費用の材料費で 13,478千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 3,950,673千円に対し、決算額 3,782,524千円で、予算現額に対する収入率は 95.7%である。この決算額・収入率の内容は、企業債で 3,431,000千円・96.8%、補助金及び負担金で 122,399千円・118.8%、他会計負担金で 226,250千円・74.6%、修学資金貸付返還金で 2,875千円・268.9%となっており、前年度に比較して資本的収入全体で 2,457,552千円増加している。

一方、資本的支出については、予算現額 4,178,890千円に対し、決算額 4,051,534千円で、執行率は 97.0%となっており、翌年度繰越額 53,070千円を除いた 74,286千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 3,581,665千円・96.7%、企業債償還金で 409,869千円・100.0%、貸付金で 60,000千円・90.9%となっており、前年度に比較して資本的支出全体で 2,393,548千円増加している。不用額の主なものは、建設改良費の総合医療情報システム整備事業費で 27,847千円、有形固定資産改良費で 26,352千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 269,010千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,193千円、当年度分損益勘定留保資金 11,887千円、建設改良積立金 250,930千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

総合病院医業収益については、決算額 10,132,525千円で、前年度に比較して 242,423千円・2.5%の増加であり、この内容は、入院収益で 55,612千円・1.1%の減もあるが、外来収益で 296,568千円・6.2%、その他医業収益で 1,467千円・3.9%の増によるものである。

栗沢病院医業収益については、決算額 727,824千円で、前年度に比較して 23,784千円・3.4%の増加であり、この内容は、入院収益で 19,175千円・3.4%、その他医業収益で 2,887千円・16.4%、外来収益で 1,722千円・1.4%の増によるものである。

医業外収益については、決算額 1,706,816千円で、前年度に比較して 417,533千円・32.4%の増加であり、この内容は、その他医業外収益で 7,158千円・8.5%等の減もあるが、補助金で 301,946千円・2,082.7%、他会計補助金及び負担金で 124,384千円・11.0%等の増によるものである。

高等看護学院収益については、決算額 145,752千円で、前年度に比較して 9,818千円・7.2%の増加であり、この内容は、学院収益で 4,363千円・16.1%等の減もあるが、補助金及び負担金で 14,222千円・13.6%の増によるものである。

市民健康センター収益については、決算額 157,547千円で、前年度に比較して 3,641千円・2.4%の増加であり、この内容は、検診収益で 3,641千円・2.4%の増によるものである。

以上、総収益 12,870,465千円で、前年度に比較して 687,541千円・5.6%増加している。

(2) 費用について

総合病院医業費用については、決算額 12,085,984千円で、前年度に比較して 541,284千円・4.7%の増加であり、この内容は、資産減耗費で 10,670千円・52.4%等の減もあるが、給与費で 354,939千円・6.7%、材料費で 116,172千円・3.1%、経費で 65,754千円・3.2%、減価償却費で 19,416千円・4.6%の増によるものである。

栗沢病院医業費用については、決算額 905,118千円で、前年度に比較して 51,926千円・6.1%の増加であり、この内容は、経費で 1,300千円・0.7%等の減もあるが、給与費で 45,772千円・9.3%、減価償却費で 4,738千円・20.3%、材料費で 3,345千円・2.2%の増によるものである。

医業外費用については、決算額 648,932千円で、前年度に比較して 52,026千円・8.7%の増加であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 23,695千円・92.6%、雑損失で 16,416千円・2.9%、長期前払消費税償却で 11,785千円・皆増等の増によるものである。

高等看護学院費用については、決算額 143,113千円で、前年度に比較して 9,502千円・7.1%の増加であり、この内容は、給与費で 4,535千円・5.0%、経費で 3,438千円・11.7%、減価償却費で 1,530千円・11.2%の増によるものである。

市民健康センター費用については、決算額 131,092千円で、前年度に比較して 777千円・0.6%の増加であり、この内容は、経費で 396千円・1.0%、減価償却費で 180千円・1.5%の減もあるが、材料費で 918千円・6.7%、給与費で 435千円・0.7%の増によるものである。

特別損失については、決算額 22,800千円で、前年度に比較して 11,120千円・95.2%の増加であり、この内容は、修学資金返還免除で 11,120千円・95.2%の増によるものである。

以上、総費用 13,937,038千円で、前年度に比較して 666,636千円・5.0%の増加となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、退職給付費で 193,643千円・1,600.6%、給料手当で 161,576千円・3.6%、法定福利費で 48,830千円・5.8%、報酬で 1,633千円・0.3%の増により 405,681千円・6.8%増加している。物件費では、診療材料費で 74,538千円・7.7%、修繕費で 19,991千円・14.6%等の減もあるが、薬品費で 193,791千円・6.7%、委託料で 51,429千円・4.9%、その他物件費で 20,298千円・2.8%、賃借料で 11,027千円・6.6%等の増により 183,104千円・2.9%増加している。その他経費では、資産減耗費で 10,670千円・52.4%の減もあるが、減価償却費で 25,503千円・5.5%、支払利息で 23,695千円・92.6%、雑損失で 16,416千円・2.9%等の増により 77,850千円・7.1%増加している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	率	7年度	6年度
1 人 件 費	6,366,672,742	5,960,991,421	405,681,321	6.8	45.7	44.9
給 料 手 当	4,705,147,371	4,543,571,391	161,575,980	3.6	33.8	34.2
報 酬	560,507,887	558,875,032	1,632,855	0.3	4.0	4.2
法 定 福 利 費	895,276,618	846,446,907	48,829,711	5.8	6.4	6.4
退 職 給 付 費	205,740,866	12,098,091	193,642,775	1,600.6	1.5	0.1
2 物 件 費	6,397,801,629	6,214,697,526	183,104,103	2.9	45.9	46.8
薬 品 費	3,065,137,254	2,871,345,765	193,791,489	6.7	22.0	21.6
診 療 材 料 費	893,882,814	968,420,362	△ 74,537,548	△ 7.7	6.4	7.3
給 食 材 料 費	18,963,974	19,686,184	△ 722,210	△ 3.7	0.1	0.1
医 療 消 耗 備 品 費	9,511,783	7,478,618	2,033,165	27.2	0.1	0.1
光 熱 水 費	161,114,628	165,381,468	△ 4,266,840	△ 2.6	1.2	1.3
燃 料 費	111,644,548	107,602,692	4,041,856	3.8	0.8	0.8
修 繕 費	116,806,771	136,797,396	△ 19,990,625	△ 14.6	0.8	1.0
賃 借 料	178,534,860	167,507,736	11,027,124	6.6	1.3	1.3
委 託 料	1,091,778,442	1,040,349,110	51,429,332	4.9	7.8	7.8
そ の 他 物 件 費	750,426,555	730,128,195	20,298,360	2.8	5.4	5.5
3 そ の 他 経 費	1,172,564,116	1,094,713,908	77,850,208	7.1	8.4	8.3
減 価 償 却 費	492,237,553	466,734,412	25,503,141	5.5	3.5	3.5
長期前払消費税償却	11,785,257	-	11,785,257	皆増	0.1	-
資 産 減 耗 費	9,711,940	20,381,896	△ 10,669,956	△ 52.4	0.1	0.2
支 払 利 息	49,291,088	25,595,607	23,695,481	92.6	0.3	0.2
雑 損 失	586,738,278	570,321,993	16,416,285	2.9	4.2	4.3
特 別 損 失	22,800,000	11,680,000	11,120,000	95.2	0.2	0.1
合 計	13,937,038,487	13,270,402,855	666,635,632	5.0	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 13,124,764千円で、前年度に比較して 4,628,385千円・54.5%の増加であり、資産の構成は、固定資産で 8,722,886千円（構成比率 66.5%）、流動資産で 4,401,878千円（構成比率 33.5%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建物で 157,090千円・7.6%等の減もあるが、器械備品で 1,474,221千円・89.4%、建設仮勘定で 1,443,862千円・132.1%、投資その他の資産の長期前払消費税で 298,672千円・307.7%、長期貸付金で 34,325千円・25.4%等の増により 3,093,668千円・55.0%の増加となっている。流動資産では、現金預金で 1,149,438千円・121.1%、未収金で 375,481千円・19.9%、貯蔵品で 9,798千円・27.9%の増により 1,534,717千円・53.5%の増加となっている。

収入金の収入状況は「資料4」に示すとおり、収入率は 87.8%で、前年度と同率となっている。

また、未収入額の総額は 2,258,090千円で、前年度に比較して 375,481千円・19.9%の増加となっている。この未収入額の主なものは、現年度分の病院事業収益の総合病院医業収益で 1,747,176千円、栗沢病院医業収益で 117,171千円、医業外収益で 257,225千円、資本的収入の補助金及び負担金で 81,966千円となっている。

なお、不納欠損額は 385千円で、前年度に比較して 9千円・2.2%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 13,078,390千円（構成比率 99.6%）、資本で 46,374千円（構成比率 0.4%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の収益化累計額で 58,878千円・6.9%等の減もあるが、固定負債の企業債で 2,919,450千円・122.9%、流動負債の未払金で 1,346,212千円・128.1%、一時借入金で 900,000千円・皆増、繰延収益の長期前受金で 348,649千円・20.9%等の増により 5,694,958千円・77.1%増加している。

資本では、剰余金の利益剰余金で 1,066,573千円・27.7%の減により、1,066,573千円・95.8%減少している。

5 むすび

経営成績については、総収益 12,870,465千円、総費用 13,937,038千円により、当年度の純損失は 1,066,573千円を計上している。この純損失は前年度に比較して 20,905千円・1.9%減少し、令和7年度予算で予定した 1,309,974千円を 243,401千円・18.6%下回ったが、3年連続で10億円を超過しており、依然として厳しい経営状況となっている。

なお、純損失に前年度繰越欠損金 5,288,099千円、建設改良積立金取崩額 250,930千円を加えた 6,103,742千円が当年度未処理欠損金となっており、このうち 250,930千円を資本金へ組入れ、6,354,672千円を繰越欠損金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 2,785,068千円に本年度借入額 3,431,000千円を加え、本年度償還額 409,869千円を控除した 5,806,200千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 3,021,131千円・108.5%増加している。

当年度決算について、病院事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率については、企業経営の効率性を示し100%以上が望ましいとされる総収支比率では、前年度に比較して0.5ポイント上昇し92.3%、業務活動の能率を示し同じく100%以上が望ましいとされる医業収支比率では、前年度に比較して1.9ポイント低下し83.6%となり、依然として低い水準を示している。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示し、比率が小さい方が望ましいとされている固定負債構成比率では、前年度に比較して3.7ポイント上昇し58.7%、50%以上が望ましいとされている自己資本構成比率では、前年度に比較して13.9ポイント低下し8.8%となっている。

財務比率においては、100%以下が望ましいとされる比率のうち、固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す固定比率では、前年度に比較して465.7ポイント上昇し757.7%、健全経営の指標となる負債比率では699.4ポイント上昇し1,040.1%となり、ともに適正値を大きく超える比率となっている。これは、自己資本の一部を構成する剰余金の減少などが主な要因となっている。

財務状況を示す比較貸借対照表の「資料3」でみると、流動資産から流動負債を差し引いた当年度末の正味運転資金については、前年度に比較して832,395千円・85.7%減少し138,397千円となったが、資金不足は生じていない状況にある。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書病15ページ）でみると、業務活動では主に未払金の増加により、509,860千円のプラスとなっている。投資活動では、一般会計負担金等による収入もあるが、有形固定資産取得等の影響により、3,281,553千円のマイナスとなっている。財務活動では、一時借入による収入や、企業債の償還額を上回る企業債借入の収入により、3,921,131千円のプラスとなっている。

これにより、当年度末の資金残高は2,098,679千円、前年度に比較して1,149,438千円・121.1%増加しており、資金不足は生じていないものの、運転資金が急激に減少していることから、自己資本の強化及び健全経営に向けた体質の強化に一層取り組む必要がある。

昨今、病院事業を取り巻く環境は、ポストコロナにおける受診動向の変化に加え、物価高騰による物件費の増加、給与改定による人件費の増加など複合的な要因により困難な状況が継続している。

このような厳しい環境の中でも、栗沢病院では、慢性期の入院患者を積極的に受け入れることにより病床利用率が向上するなど収益の改善が図られ、前年度に引き続き純利益を計上している。

一方、総合病院については、前年度と同様に医業収益は増加しているものの、物件費、人件費等の費用も増加していることから前年度と同規模の10億円を超える純損失を計上している。

令和7年8月には、北海道中央労災病院との経営統合後の診療機能や病床数の削減、医療資源集約による経営の効率化等を見据え、「経営強化プラン」が改定された。また、新病院建設に伴う中長期的な収支見通しでは、令和13年度まで純損失の計上が続き、黒字化の達成は令和14年度以降となる見通しである。この間、資金不足は生じないとされているものの、厳しい経営環境は今後も続くことが見込まれることから、院長をはじめ、医師、看護師など病院で働く全ての職員が現在の経営状況を深く共有し、職員一丸となって、「経営強化プラン」に基づく経営強化・効率化等の取り組みを着実に推進していくことを強く望むものである。

併せて、総合病院と栗沢病院が、それぞれの役割を担いながら、質の高い医療提供体制を構築するとともに、将来にわたって安定した経営基盤の確立が図られるよう、医療従事者の確保や人材の育成に努めながら、経営の効率化を進め、健全経営を目指し努力されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(病 院)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 収 益	13,155,000,000	12,896,095,802	100.0	98.0	12,209,970,703	100.0	686,125,099
1 総 合 病 院 医 業 収 益	10,694,119,000	10,137,672,181	78.6	94.8	9,894,801,205	81.0	242,870,976
(1) 入 院 収 益	5,559,797,000	5,043,341,310	39.1	90.7	5,098,978,444	41.8	△ 55,637,134
(2) 外 来 収 益	5,089,924,000	5,052,653,835	39.2	99.3	4,755,762,097	38.9	296,891,738
(3) その他医業収益	44,398,000	41,677,036	0.3	93.9	40,060,664	0.3	1,616,372
2 栗 沢 病 院 医 業 収 益	773,261,000	730,292,512	5.7	94.4	706,156,289	5.8	24,136,223
(1) 入 院 収 益	614,052,000	583,379,925	4.5	95.0	564,196,825	4.6	19,183,100
(2) 外 来 収 益	138,001,000	124,391,833	1.0	90.1	122,543,675	1.0	1,848,158
(3) その他医業収益	21,208,000	22,520,754	0.2	106.2	19,415,789	0.2	3,104,965
3 医 業 外 収 益	1,317,673,000	1,709,073,032	13.3	129.7	1,294,121,164	10.6	414,951,868
(1) 受取利息配当金	1,000	24,152	0.0	2,415.2	2,382	0.0	21,770
(2) 補 助 金	11,547,000	316,443,868	2.5	2,740.5	14,497,600	0.1	301,946,268
(3) 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	1,172,965,000	1,254,651,920	9.7	107.0	1,130,267,590	9.3	124,384,330
(4) 患者外給食収益	4,847,000	4,570,560	0.1	94.3	4,453,550	0.0	117,010
(5) 長期前受金戻入	54,915,000	54,917,265	0.4	100.0	56,685,518	0.5	△ 1,768,253
(6) その他医業外収益	73,398,000	78,465,267	0.6	106.9	88,214,524	0.7	△ 9,749,257
4 高 等 看 護 学 院 収 益	153,023,000	145,756,001	1.1	95.3	135,937,324	1.1	9,818,677
(1) 学 院 収 益	25,319,000	22,654,200	0.2	89.5	27,016,900	0.2	△ 4,362,700
(2) 補助金及び負担金	123,715,000	119,097,756	0.9	96.3	104,875,934	0.9	14,221,822
(3) 長期前受金戻入	3,960,000	3,960,783	0.0	100.0	3,960,783	0.0	0
(4) 雑 収 益	29,000	43,262	0.0	149.2	83,707	0.0	△ 40,445
5 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	216,724,000	173,302,076	1.3	80.0	169,296,516	1.4	4,005,560
(1) 検 診 収 益	216,724,000	173,302,076	1.3	80.0	169,296,516	1.4	4,005,560
6 特 別 利 益	200,000	0	－	－	9,658,205	0.1	△ 9,658,205
(1) 過年度損益修正益	100,000	0	－	－	0	－	0
(2) その他特別利益	100,000	0	－	－	9,658,205	0.1	△ 9,658,205
合 計	13,155,000,000	12,896,095,802	100.0	98.0	12,209,970,703	100.0	686,125,099

比較表（消費税等込）

支出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令和 7 年 度				令和 6 年 度		比較増減 B-C
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A×100	決算額 C	構成 比率	
病院事業費用	14,443,000,000	13,950,183,124	100.0	96.6	13,289,560,278	100.0	660,622,846
1 総合病院医業費用	12,695,262,000	12,329,583,735	88.4	97.1	11,789,535,417	88.7	540,048,318
(1) 給与費	5,874,745,000	5,670,193,435	40.6	96.5	5,315,381,427	40.0	354,812,008
(2) 材料費	3,941,464,000	3,886,264,964	27.9	98.6	3,776,201,633	28.4	110,063,331
(3) 経費	2,397,635,000	2,291,050,323	16.4	95.6	2,220,217,511	16.7	70,832,812
(4) 減価償却費	440,429,000	437,268,947	3.1	99.3	417,852,979	3.1	19,415,968
(5) 資産減耗費	3,500,000	9,711,940	0.1	277.5	20,381,896	0.2	△ 10,669,956
(6) 研究研修費	37,489,000	35,094,126	0.3	93.6	39,499,971	0.3	△ 4,405,845
2 栗沢病院医業費用	1,000,405,000	925,999,978	6.6	92.6	873,905,847	6.6	52,094,131
(1) 給与費	573,318,000	538,071,597	3.9	93.9	492,288,940	3.7	45,782,657
(2) 材料費	179,093,000	159,559,708	1.1	89.1	156,247,023	1.2	3,312,685
(3) 経費	218,208,000	199,666,831	1.4	91.5	200,711,306	1.5	△ 1,044,475
(4) 減価償却費	27,945,000	28,111,404	0.2	100.6	23,373,537	0.2	4,737,867
(5) 資産減耗費	10,000	0	-	-	0	-	0
(6) 研究研修費	1,831,000	590,438	0.0	32.2	1,285,041	0.0	△ 694,603
3 医業外費用	406,228,000	390,443,990	2.8	96.1	343,768,795	2.6	46,675,195
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,088,000	49,291,088	0.3	84.9	25,595,607	0.2	23,695,481
(2) 長期前払消費税償却	13,921,000	11,785,257	0.1	84.7	-	-	11,785,257
(3) 患者外給食材料費	1,581,000	1,228,975	0.0	77.7	1,087,328	0.0	141,647
(4) 消費税及び 地方消費税	11,544,463	7,941,100	0.1	68.8	13,959,100	0.1	△ 6,018,000
(5) 雑損失	321,093,537	320,197,570	2.3	99.7	303,126,760	2.3	17,070,810
4 高等看護学院費用	153,023,000	145,756,001	1.0	95.3	135,937,324	1.0	9,818,677
(1) 給与費	98,542,000	95,194,606	0.7	96.6	90,656,522	0.7	4,538,084
(2) 経費	40,945,000	35,360,234	0.2	86.4	31,609,227	0.2	3,751,007
(3) 減価償却費	13,536,000	15,201,161	0.1	112.3	13,671,575	0.1	1,529,586
5 市民健康センター費用	156,642,000	135,599,420	1.0	86.6	134,732,895	1.0	866,525
(1) 給与費	68,703,000	65,651,638	0.5	95.6	65,216,444	0.5	435,194
(2) 材料費	29,538,000	16,060,033	0.1	54.4	15,049,845	0.1	1,010,188
(3) 経費	46,744,000	42,231,708	0.3	90.3	42,630,285	0.3	△ 398,577
(4) 減価償却費	11,657,000	11,656,041	0.1	100.0	11,836,321	0.1	△ 180,280
6 特別損失	26,440,000	22,800,000	0.2	86.2	11,680,000	0.1	11,120,000
(1) 固定資産売却損	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(2) 修学資金返還免除	24,840,000	22,800,000	0.2	91.8	11,680,000	0.1	11,120,000
(3) 過年度損益修正損	100,000	0	-	-	0	-	0
(4) その他特別損失	500,000	0	-	-	0	-	0
7 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	14,443,000,000	13,950,183,124	100.0	96.6	13,289,560,278	100.0	660,622,846

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	3,950,673,000	3,782,523,824	100.0	95.7	1,324,971,476	100.0	2,457,552,348
1 企 業 債	3,543,200,000	3,431,000,000	90.7	96.8	979,800,000	74.0	2,451,200,000
(1) 企 業 債	3,543,200,000	3,431,000,000	90.7	96.8	979,800,000	74.0	2,451,200,000
2 補 助 金 及 び 負 担 金	103,037,000	122,398,500	3.2	118.8	61,200,000	4.6	61,198,500
(1) 補 助 金 及 び 負 担 金	103,037,000	122,398,500	3.2	118.8	61,200,000	4.6	61,198,500
3 他 会 計 負 担 金	303,320,000	226,250,324	6.0	74.6	280,856,476	21.2	△ 54,606,152
(1) 他 会 計 負 担 金	303,320,000	226,250,324	6.0	74.6	280,856,476	21.2	△ 54,606,152
4 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	0	－	－	0	－	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	0	－	－	0	－	0
5 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	1,069,000	2,875,000	0.1	268.9	3,115,000	0.2	△ 240,000
(1) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	1,069,000	2,875,000	0.1	268.9	3,115,000	0.2	△ 240,000
合 計	3,950,673,000	3,782,523,824	100.0	95.7	1,324,971,476	100.0	2,457,552,348

支 出 (単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	4,178,890,000	4,051,534,000	100.0	97.0	1,657,986,423	100.0	2,393,547,577
1 建 設 改 良 費	3,702,020,000	3,581,665,073	88.4	96.7	1,211,100,866	73.0	2,370,564,207
(1) 新病院建設費	1,589,513,000	1,581,122,373	39.0	99.5	635,827,596	38.3	945,294,777
(2) 総合医療 情報システム 整備事業費	1,503,213,000	1,475,365,870	36.4	98.1	52,635,000	3.2	1,422,730,870
(3) 有形固定 資産購入費	575,605,000	517,839,830	12.8	90.0	512,655,330	30.9	5,184,500
(4) 有形固定 資産改良費	33,689,000	7,337,000	0.2	21.8	9,982,940	0.6	△ 2,645,940
2 企 業 債 償 還 金	409,870,000	409,868,927	10.1	100.0	386,955,557	23.4	22,913,370
(1) 企業債償還金	409,870,000	409,868,927	10.1	100.0	386,955,557	23.4	22,913,370
3 貸 付 金	66,000,000	60,000,000	1.5	90.9	59,930,000	3.6	70,000
(1) 長期貸付金	66,000,000	60,000,000	1.5	90.9	59,930,000	3.6	70,000
4 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	4,178,890,000	4,051,534,000	100.0	97.0	1,657,986,423	100.0	2,393,547,577

【資料2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
1 総合病院医業費用	12,085,983,885	86.7	11,544,699,730	87.0	541,284,155	4.7
(1) 給 与 費	5,668,075,085	40.7	5,313,135,592	40.0	354,939,493	6.7
(2) 材 料 費	3,816,717,881	27.4	3,700,545,386	27.9	116,172,495	3.1
(3) 経 費	2,121,378,519	15.2	2,055,624,095	15.5	65,754,424	3.2
(4) 減価償却費	437,268,947	3.1	417,852,979	3.1	19,415,968	4.6
(5) 資産減耗費	9,711,940	0.1	20,381,896	0.2	△ 10,669,956	△ 52.4
(6) 研究研修費	32,831,513	0.2	37,159,782	0.3	△ 4,328,269	△ 11.6
2 栗沢病院医業費用	905,117,882	6.5	853,191,797	6.4	51,926,085	6.1
(1) 給 与 費	537,788,105	3.9	492,016,301	3.7	45,771,804	9.3
(2) 材 料 費	155,060,654	1.1	151,715,374	1.1	3,345,280	2.2
(3) 経 費	183,612,218	1.3	184,912,161	1.4	△ 1,299,943	△ 0.7
(4) 減価償却費	28,111,404	0.2	23,373,537	0.2	4,737,867	20.3
(5) 研究研修費	545,501	0.0	1,174,424	0.0	△ 628,923	△ 53.6
3 医 業 外 費 用	648,931,871	4.7	596,906,080	4.5	52,025,791	8.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,291,088	0.4	25,595,607	0.2	23,695,481	92.6
(2) 長期前払消費税償却	11,785,257	0.1	-	-	11,785,257	皆増
(3) 患者外給食材料費	1,117,248	0.0	988,480	0.0	128,768	13.0
(4) 雑 損 失	586,738,278	4.2	570,321,993	4.3	16,416,285	2.9
4 高等看護学院費用	143,113,242	1.0	133,611,059	1.0	9,502,183	7.1
(1) 給 与 費	95,160,086	0.7	90,625,257	0.7	4,534,829	5.0
(2) 経 費	32,751,995	0.2	29,314,227	0.2	3,437,768	11.7
(3) 減価償却費	15,201,161	0.1	13,671,575	0.1	1,529,586	11.2
5 市民健康センター費用	131,091,607	0.9	130,314,189	1.0	777,418	0.6
(1) 給 与 費	65,649,466	0.4	65,214,271	0.5	435,195	0.7
(2) 材 料 費	14,600,042	0.1	13,681,689	0.1	918,353	6.7
(3) 経 費	39,186,058	0.3	39,581,908	0.3	△ 395,850	△ 1.0
(4) 減価償却費	11,656,041	0.1	11,836,321	0.1	△ 180,280	△ 1.5
6 特 別 損 失	22,800,000	0.2	11,680,000	0.1	11,120,000	95.2
(1) 修学資金返還免除	22,800,000	0.2	11,680,000	0.1	11,120,000	95.2
小 計	13,937,038,487	100.0	13,270,402,855	100.0	666,635,632	5.0
当 年 度 純 利 益						
合 計	13,937,038,487	-	13,270,402,855	-	666,635,632	5.0

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
1 総合病院医業収益	10,132,525,344	78.7	9,890,102,603	81.2	242,422,741	2.5
(1) 入院収益	5,043,051,076	39.2	5,098,663,386	41.9	△ 55,612,310	△ 1.1
(2) 外来収益	5,050,561,982	39.2	4,753,993,955	39.0	296,568,027	6.2
(3) その他医業収益	38,912,286	0.3	37,445,262	0.3	1,467,024	3.9
2 栗沢病院医業収益	727,824,493	5.7	704,040,343	5.7	23,784,150	3.4
(1) 入院収益	583,238,635	4.5	564,063,810	4.6	19,174,825	3.4
(2) 外来収益	124,044,836	1.0	122,322,776	1.0	1,722,060	1.4
(3) その他医業収益	20,541,022	0.2	17,653,757	0.1	2,887,265	16.4
3 医業外収益	1,706,815,845	13.3	1,289,283,126	10.6	417,532,719	32.4
(1) 受取利息配当金	24,152	0.0	2,382	0.0	21,770	913.9
(2) 補助金	316,443,868	2.5	14,497,600	0.1	301,946,268	2,082.7
(3) 他会計補助金 及び負担金	1,254,651,920	9.8	1,130,267,590	9.3	124,384,330	11.0
(4) 患者外給食収益	4,155,064	0.0	4,048,693	0.0	106,371	2.6
(5) 長期前受金戻入	54,917,265	0.4	56,685,518	0.5	△ 1,768,253	△ 3.1
(6) その他医業外収益	76,623,576	0.6	83,781,343	0.7	△ 7,157,767	△ 8.5
4 高等看護学院収益	145,752,073	1.1	135,933,808	1.1	9,818,265	7.2
(1) 学院収益	22,654,200	0.2	27,016,900	0.2	△ 4,362,700	△ 16.1
(2) 補助金及び負担金	119,097,756	0.9	104,875,934	0.9	14,221,822	13.6
(3) 長期前受金戻入	3,960,783	0.0	3,960,783	0.0	0	-
(4) 雑収益	39,334	0.0	80,191	0.0	△ 40,857	△ 50.9
5 市民健康センター収益	157,547,428	1.2	153,906,007	1.3	3,641,421	2.4
(1) 検診収益	157,547,428	1.2	153,906,007	1.3	3,641,421	2.4
△ 特別利益	-	-	9,658,205	0.1	△ 9,658,205	皆減
△ その他特別利益	-	-	9,658,205	0.1	△ 9,658,205	皆減
小 計	12,870,465,183	100.0	12,182,924,092	100.0	687,541,091	5.6
当年度純損失	1,066,573,304	-	1,087,478,763	-	△ 20,905,459	△ 1.9
合 計	13,937,038,487	-	13,270,402,855	-	666,635,632	5.0

【資料3】

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	8,722,885,836	66.5	5,629,218,264	66.3	3,093,667,572	55.0
(1) 有 形 固 定 資 産	8,152,118,575	62.1	5,391,386,473	63.5	2,760,732,102	51.2
イ 土 地	567,846,517	4.3	567,846,517	6.7	0	-
ロ 建 物	1,904,289,842	14.5	2,061,380,301	24.3	△ 157,090,459	△ 7.6
ハ 構 築 物	10,497,116	0.1	10,717,278	0.1	△ 220,162	△ 2.1
ニ 器 械 備 品	3,123,456,366	23.8	1,649,235,436	19.4	1,474,220,930	89.4
ホ 車 両	503,537	0.0	543,537	0.0	△ 40,000	△ 7.4
ヘ その他有形固定資産	8,743,400	0.1	8,743,400	0.1	0	-
ト 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	2,536,781,797 (14,706,880,404)	19.3	1,092,920,004 (14,393,487,007)	12.9	1,443,861,793 (313,393,397)	132.1 (2.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	5,521,287	0.1	5,583,288	0.1	△ 62,001	△ 1.1
イ 電 話 加 入 権	5,472,710	0.1	5,523,010	0.1	△ 50,300	△ 0.9
ロ 水 道 加 入 金	48,577	0.0	60,278	0.0	△ 11,701	△ 19.4
(3) 投資その他の資産	565,245,974	4.3	232,248,503	2.7	332,997,471	143.4
イ 長 期 貸 付 金	169,502,878	1.3	135,177,878	1.6	34,325,000	25.4
ロ 破産更生債権等	437,921	0.0	402,098	0.0	35,823	8.9
貸倒引当金	△ 437,921	△ 0.0	△ 402,098	△ 0.0	△ 35,823	△ 8.9
ハ 長期前払消費税	395,743,096	3.0	97,070,625	1.1	298,672,471	307.7
2 流 動 資 産	4,401,878,216	33.5	2,867,160,940	33.7	1,534,717,276	53.5
(1) 現 金 預 金	2,098,678,792	16.0	949,241,152	11.2	1,149,437,640	121.1
(2) 未 収 金	2,257,718,365	17.2	1,882,237,126	22.1	375,481,239	19.9
イ 未 収 金	2,258,090,204	17.2	1,882,608,965	22.1	375,481,239	19.9
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 371,839	△ 0.0	△ 371,839	△ 0.0	0	-
(3) 貯 蔵 品	44,981,059	0.3	35,182,662	0.4	9,798,397	27.9
(4) 釣 銭 資 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
資 産 合 計	13,124,764,052	100.0	8,496,379,204	100.0	4,628,384,848	54.5

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		比較増減 A-B	増減率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,710,125,643	58.7	4,672,050,926	55.0	3,038,074,717	65.0
(1) 企 業 債	5,294,649,735	40.3	2,375,199,538	28.0	2,919,450,197	122.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,294,649,735	40.3	2,375,199,538	28.0	2,919,450,197	122.9
(2) 引 当 金	2,415,475,908	18.4	2,296,851,388	27.0	118,624,520	5.2
イ 退職給付引当金	2,415,475,908	18.4	2,296,851,388	27.0	118,624,520	5.2
4 流 動 負 債	4,263,481,523	32.5	1,896,368,864	22.3	2,367,112,659	124.8
(1) 一 時 借 入 金	900,000,000	6.9	-	-	900,000,000	皆増
(2) 企 業 債	511,549,803	3.9	409,868,927	4.8	101,680,876	24.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	511,549,803	3.9	409,868,927	4.8	101,680,876	24.8
(3) 未 払 金	2,396,797,264	18.3	1,050,585,278	12.4	1,346,211,986	128.1
(4) 引 当 金	408,774,855	3.1	387,102,541	4.5	21,672,314	5.6
イ 賞 与 引 当 金	408,774,855	3.1	387,102,541	4.5	21,672,314	5.6
(5) 預 り 金	46,359,601	0.3	48,812,118	0.6	△ 2,452,517	△ 5.0
5 繰 延 収 益	1,104,782,882	8.4	815,012,106	9.6	289,770,776	35.6
(1) 長 期 前 受 金	2,017,446,141	15.4	1,668,797,317	19.7	348,648,824	20.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 912,663,259	△ 7.0	△ 853,785,211	△ 10.1	△ 58,878,048	△ 6.9
負 債 合 計	13,078,390,048	99.6	7,383,431,896	86.9	5,694,958,152	77.1
6 資 本 金	4,827,066,195	36.8	4,827,066,195	56.8	0	-
(1) 資 本 金	4,827,066,195	36.8	4,827,066,195	56.8	0	-
イ 固 有 資 本 金	105,301,151	0.8	105,301,151	1.2	0	-
ロ 出 資 金	2,213,954,947	16.9	2,213,954,947	26.1	0	-
ハ 組 入 資 本 金	2,507,810,097	19.1	2,507,810,097	29.5	0	-
7 剰 余 金	△ 4,780,692,191	△ 36.4	△ 3,714,118,887	△ 43.7	△ 1,066,573,304	△ 28.7
(1) 資 本 剰 余 金	132,559,059	1.0	132,559,059	1.6	0	-
イ 道 補 助 金	109,000	0.0	109,000	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	100,173,914	0.8	100,173,914	1.2	0	-
ハ その他資本剰余金	32,276,145	0.2	32,276,145	0.4	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,913,251,250	△ 37.4	△ 3,846,677,946	△ 45.3	△ 1,066,573,304	△ 27.7
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,181,518,538	9.0	1,432,448,772	16.9	△ 250,930,234	△ 17.5
ロ 福 利 施 設 積 立 金	8,972,000	0.1	8,972,000	0.1	0	-
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,103,741,788	46.5	5,288,098,718	62.3	815,643,070	15.4
資 本 合 計	46,374,004	0.4	1,112,947,308	13.1	△ 1,066,573,304	△ 95.8
負 債 資 本 合 計	13,124,764,052	100.0	8,496,379,204	100.0	4,628,384,848	54.5

【資料4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					7年度	6年度	
現 年 度 分	1 病院事業収益	12,896,095,802	10,754,601,168		83.4	85.4	2,141,494,634
	(1) 総合病院医業収益	10,137,672,181	8,390,496,297		82.8	83.2	1,747,175,884
	入院収益	5,043,341,310	4,106,373,446		81.4	80.8	936,967,864
	外来収益	5,052,653,835	4,245,165,825		84.0	85.6	807,488,010
	その他医業収益	41,677,036	38,957,026		93.5	94.7	2,720,010
	(2) 栗沢病院医業収益	730,292,512	613,121,863		84.0	86.9	117,170,649
	入院収益	583,379,925	475,079,807		81.4	84.9	108,300,118
	外来収益	124,391,833	116,281,886		93.5	94.3	8,109,947
	その他医業収益	22,520,754	21,760,170		96.6	97.5	760,584
	(3) 医業外収益	1,709,073,032	1,451,848,021		84.9	99.4	257,225,011
	受取利息配当金	24,152	24,152		100.0	100.0	0
	補助金	316,443,868	63,202,868		20.0	57.9	253,241,000
	他会計補助金及び負担金	1,254,651,920	1,254,651,920		100.0	100.0	0
	患者外給食収益	4,570,560	4,441,620		97.2	94.7	128,940
	長期前受金戻入	54,917,265	54,917,265		100.0	100.0	0
	その他医業外収益	78,465,267	74,610,196		95.1	98.5	3,855,071
	(4) 高等看護学院収益	145,756,001	143,036,001		98.1	98.2	2,720,000
	学院収益	22,654,200	19,934,200		88.0	90.9	2,720,000
	補助金及び負担金	119,097,756	119,097,756		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	3,960,783	3,960,783		100.0	100.0	0
	雑収益	43,262	43,262		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	173,302,076	156,098,986		90.1	90.5	17,203,090
	検診収益	173,302,076	156,098,986		90.1	90.5	17,203,090
	(6) 特別利益	0	0		-	100.0	0
	2 資本的収入	3,782,523,824	3,700,557,824		97.8	95.4	81,966,000
	(1) 企業債	3,431,000,000	3,431,000,000		100.0	100.0	0
	(2) 補助金及び負担金	122,398,500	40,432,500		33.0	0.0	81,966,000
	(3) 他会計負担金	226,250,324	226,250,324		100.0	100.0	0
	(4) 固定資産売却代金	0	0		-	-	0
	(5) 修学資金貸付返還金	2,875,000	2,875,000		100.0	100.0	0
	計	16,678,619,626	14,455,158,992		86.7	86.4	2,223,460,634
過 年 度 分	1 病院事業収益	1,821,408,965	1,786,394,575	384,820	98.1	97.9	34,629,570
	(1) 総合病院医業収益	1,693,681,314	1,667,297,413	384,820	98.4	98.3	25,999,081
	(2) 栗沢病院医業収益	96,035,569	93,694,464		97.6	96.2	2,341,105
	(3) 医業外収益	8,106,508	7,624,936		94.1	97.4	481,572
	(4) 高等看護学院収益	2,450,000	2,450,000		100.0	-	0
	(5) 市民健康センター収益	21,135,574	15,327,762		72.5	76.9	5,807,812
	2 資本的収入	61,200,000	61,200,000		100.0	100.0	0
	(1) 補助金	61,200,000	61,200,000		100.0	100.0	0
	計	1,882,608,965	1,847,594,575	384,820	98.1	98.0	34,629,570
合 計		18,561,228,591	16,302,753,567	384,820	87.8	87.8	2,258,090,204

※過年度分の栗沢病院医業収益は、旧栗沢町未収金引継金を含む。

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A - B	増減率 (%)	
患 者 数 ()は栗沢病院分	入 院 (A)	人	(27,956) 126,507	(27,072) 128,503	(884) △ 1,996	△ 1.6	
	外 来 (B)		(10,742) 182,872	(10,963) 184,004	(△ 221) △ 1,132	△ 0.6	
	計		(38,698) 309,379	(38,035) 312,507	(663) △ 3,128	△ 1.0	
病 床 数	一 般・療 養・精 神	床	560	565	△ 5	△ 0.9	
	感 染 症		4	4	0	-	
	計 (C)		564	569	△ 5	△ 0.9	
入 院 診 療 日 数 (D)		日	365	365	0	-	
外 来 診 療 日 数 (E)			242	243	△ 1	△ 0.4	
1日平均患者数	入 院 [A/D] (F)	人	347	352	△ 5	△ 1.4	
	外 来 [B/E] (G)		755	757	△ 2	△ 0.3	
	計		1,102	1,109	△ 7	△ 0.6	
病 床 利 用 率	全 体 [A/(C×D)]	%	61.5	61.9	△ 0.4		
医師1人1日当たり 患 者 数	入 院 [F/L]	人	7	7	0	-	
	外 来 [G/L]		15	15	0	-	
	計		22	22	0	-	
診 療 収 入	入 院	円	年 間 (H)	5,626,289,711	5,662,727,196	△ 36,437,485	△ 0.6
			1日平均[H/D] (I)	15,414,492	15,514,321	△ 99,829	△ 0.6
	外 来		年 間 (J)	5,174,606,818	4,876,316,731	298,290,087	6.1
			1日平均[J/E] (K)	21,382,673	20,067,147	1,315,526	6.6
患者1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/F]	円	44,422	44,075	347	0.8	
	外 来 [K/G]		28,321	26,509	1,812	6.8	
医師1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/L]	円	296,433	298,352	△ 1,919	△ 0.6	
	外 来 [K/L]		411,205	385,907	25,298	6.6	
医 師 数 (L)		人	52	52	0	-	

※病床数は年度中に減床されたため年間延病床数を入院診療日数(D)で除して得た値を整数として算出。

※1日平均患者数(F)(G)及び診療収入の1日平均(I)(K)は各病院の平均値を合算し算出。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		7 年 度	6年度	5年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 率 固 構 成 比 率	固 定 資 産 8,722,885,836 ----- × 100 = 66.5 13,124,764,052 総 資 産	66.3	57.6	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 率 流 構 成 比 率	流 動 資 産 4,401,878,216 ----- × 100 = 33.5 13,124,764,052 総 資 産	33.7	42.4	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固 定 負 債 率 固 構 成 比 率	固 定 負 債 7,710,125,643 ----- × 100 = 58.7 13,124,764,052 総 資 本	55.0	50.5	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 率 自 構 成 比 率	自 己 資 本 1,151,156,886 ----- × 100 = 8.8 13,124,764,052 総 資 本	22.7	32.3	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 8,722,885,836 ----- × 100 = 98.4 8,861,282,529 自己資本＋固定負債	85.3	69.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも 100% 以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 8,722,885,836 ----- × 100 = 757.7 1,151,156,886 自 己 資 本	292.0	178.0	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 4,401,878,216 ----- × 100 = 103.2 4,263,481,523 流 動 負 債	151.2	247.5	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		7 年 度	6年度	5年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 4,356,397,157 ――― ×100＝ 102.2 4,263,481,523 流 動 負 債	149.3	244.3	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 2,098,678,792 ――― ×100＝ 49.2 4,263,481,523 流 動 負 債	50.1	116.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債＋流動負債 11,973,607,166 ――― ×100＝ 1,040.1 1,151,156,886 自 己 資 本	340.7	209.2	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 12,870,465,183 ――― ×100＝ 92.3 13,937,038,487 総 費 用	91.8	91.2	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	医 業 収 益 10,860,349,837 ――― ×100＝ 83.6 12,991,101,767 医 業 費 用	85.5	84.3	医業収益と医業費用との割合で業務活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 ＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本 ＝資本＋負債

自 己 資 本 ＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況

令和7年度における水道事業は、市民生活や経済活動に直結するライフラインとして、市民生活及び産業にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、安全で良質な水の安定した供給を確保するため、送水管・配水管の整備工事を実施し、水道施設の老朽化対策・耐震化の推進を図るとともに給水サービスの向上に努められている。

普及状況は、「資料5」に示すとおり、現在給水人口は72,238人で、前年度に比較して1,275人・1.7%減少している。給水戸数は42,589戸で、予定した給水戸数42,679戸を下回り、前年度に比較して198戸・0.5%減少している。

給水区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す普及率は99.97%で、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

年間配水量は8,954,868 m^3 で、予定した配水量8,828,000 m^3 を上回り、前年度に比較して9,865 m^3 ・0.1%増加している。また、年間有収水量については7,062,469 m^3 で、前年度に比較して48,880 m^3 ・0.7%減少している。

管路総延長は1,137,341mで、前年度に比較して10,586m・0.9%減少している。経営の効率性を示す有収率は78.87%で、前年度に比較して0.63ポイント低下している。

2 予算と決算の状況（資料1の1・1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益については、予算現額2,287,000千円に対し、決算額2,304,973千円で、予算現額に対する収入率は100.8%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で1,789,477千円・94.6%、営業外収益で514,765千円・129.9%、特別利益で731千円・73,089.6%となっている。

一方、水道事業費用については、予算現額2,014,000千円に対し、決算額1,932,280千円で、執行率は95.9%となっており、81,720千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で1,812,697千円・97.5%、営業外費用で118,652千円・88.8%、特別損失で931千円・68.7%となっており、不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費で27,957千円、予備費で20,000千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で14,695千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額474,966千円に対し、決算額455,952千円で、予算現額に対する収入率は96.0%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で430,000千円・100.0%、国庫補助金で25,952千円・57.7%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,530,000千円に対し、決算額1,325,539千円で、執行率は86.6%となっており、翌年度繰越額80,000千円を除いた124,461千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 914,859千円・81.8%、企業債償還金で 410,681千円・100.0%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の配水設備工事費で 59,111千円、営業設備費で 43,911千円、土地購入費で 20,405千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 869,587千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,626千円、減債積立金 286,000千円、過年度分損益勘定留保資金 504,961千円で補てんされている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,627,039千円で、前年度に比較して 135,572千円・7.7%の減少であり、この内容は、主に給水収益で 123,888千円・7.7%の減によるものである。

営業外収益については、決算額 513,876千円で、前年度に比較して 183,619千円・55.6%の増加であり、この内容は、他会計補助金で 123,527千円・67.5%、雑収益で 47,006千円・372.3%等の増によるものである。

特別利益については、決算額 701千円で、前年度に比較して 728千円・51.0%の減少であり、この内容は、主にその他特別利益で 855千円・68.3%の減によるものである。

以上、総収益 2,141,616千円で、前年度に比較して 47,319千円・2.3%増加している。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 1,722,910千円で、前年度に比較して 27,589千円・1.6%の増加であり、この内容は、総係費で 25,252千円・39.6%等の減もあるが、配水及び給水費で 36,095千円・15.2%、減価償却費で 9,387千円・1.4%、業務費で 8,490千円・6.5%等の増によるものである。

営業外費用については、決算額 123,798千円で、前年度に比較して 15,328千円・14.1%の増加であり、この内容は、雑支出で 13,403千円・140.8%、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,925千円・1.9%の増によるものである。

特別損失については、決算額 848千円で、前年度に比較して 2,226千円・72.4%の減少であり、この内容は、主に過年度損益修正損で 2,240千円・72.9%の減によるものである。

以上、総費用 1,847,556千円で、前年度に比較して 40,691千円・2.3%増加している。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、法定福利費で 315千円・2.4%等の減により 350千円・0.4%減少している。物件費では、委託料で 15,114千円・8.4%等の減もあるが、修繕費で 18,214千円・20.8%等の増により 783千円・0.2%増加している。その他経費では、工事請負費で 18,900千円・246.7%、雑支出で 13,403千円・140.8%等の増により 40,258千円・2.9%増加している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率	7年度	6年度
1 人 件 費	79,893,595	80,243,289	△ 349,694	△ 0.4	4.3	4.4
給 料 手 当	67,107,786	67,195,076	△ 87,290	△ 0.1	3.6	3.7
報 酬	159,600	106,800	52,800	49.4	0.0	0.0
法 定 福 利 費	12,626,209	12,941,413	△ 315,204	△ 2.4	0.7	0.7
2 物 件 費	343,422,701	342,640,012	782,689	0.2	18.6	19.0
動 力 費	7,429,273	6,572,176	857,097	13.0	0.4	0.4
修 繕 費	105,979,558	87,766,033	18,213,525	20.8	5.7	4.9
材 料 費	2,031,647	3,106,684	△ 1,075,037	△ 34.6	0.1	0.2
委 託 料	164,176,000	179,290,400	△ 15,114,400	△ 8.4	8.9	9.9
備 消 品 費 等	63,806,223	65,904,719	△ 2,098,496	△ 3.2	3.5	3.6
3 そ の 他 経 費	1,424,239,234	1,383,981,180	40,258,054	2.9	77.1	76.6
受 水 費	532,294,778	531,998,828	295,950	0.1	28.8	29.5
工 事 請 負 費	26,560,000	7,660,000	18,900,000	246.7	1.4	0.4
減 価 償 却 費	701,788,175	692,401,335	9,386,840	1.4	38.0	38.3
資 産 減 耗 費	38,950,815	40,377,934	△ 1,427,119	△ 3.5	2.1	2.2
支 払 利 息	100,874,273	98,949,384	1,924,889	1.9	5.5	5.5
雑 支 出	22,923,412	9,519,947	13,403,465	140.8	1.3	0.5
特 別 損 失	847,781	3,073,752	△ 2,225,971	△ 72.4	0.0	0.2
合 計	1,847,555,530	1,806,864,481	40,691,049	2.3	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表、 資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 18,014,285千円で、前年度に比較して 212,737千円・1.2%増加している。資産の構成は、固定資産で 16,513,233千円（構成比率 91.7%）、流動資産で 1,501,052千円（構成比率 8.3%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、構築物で 166,524千円・1.2%、機械及び装置で 10,865千円・1.1%等の減もあるが、主に建設仮勘定で 273,343千円・19.9%の増により 91,428千円・0.6%増加している。

流動資産では、未収金で 39,451千円・18.7%の減もあるが、主に現金預金で 160,408千円・13.8%の増により 121,309千円・8.8%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 94.0%であり、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 173,822千円で、前年度に比較して 32,476千円・15.7%減少している。この未収入額の主なものは、営業収益で 150,427千円（現年度分 125,634千円、過年度分 24,792千円）となっている。

なお、居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は 3,035千円で、前年度に比較して 1,941千円・39.0%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 10,050,063千円（構成比率 55.8%）、資本で 7,964,222千円（構成比率 44.2%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債で 24,636千円・0.3%等の増もあるが、繰延収益で 106,257千円・4.4%の減により、 81,323千円・0.8%減少している。

資本では、剰余金で 59,940千円・6.3%の減もあるが、資本金で 354,000千円・5.3%の増により、 294,060千円・3.8%増加している。

5 むすび

令和7年度の水道事業は、整備計画に基づき水道施設の老朽化対策と耐震化に向けた送配水管の布設工事が継続的に実施されている。

経営成績としては、総収益 2,141,616千円、総費用 1,847,556千円で、当年度の純利益は 294,060千円となり、前年度に比較して 6,628千円・2.3%増加している。

なお、純利益に繰越利益剰余金 3,956千円、減債積立金取崩額 286,000千円を加えた 584,016千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 294,000千円を減債積立金の積立へ、286,000千円を資本金へ組み入れ、4,016千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,557,128千円に、本年度借入額 430,000千円を加え、本年度償還額 410,681千円を控除した 7,576,448千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 19,319千円増加している。

当年度決算について、水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度と同率の 115.9%、営業活動の能率を示す営業収支比率は、前年度に比較して 9.6ポイント低下し 94.4%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇し 57.0%で、望ましいとされる 50%以上となっており、継続して良好な比率水準が保たれている。

財務比率においては、短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 21.1ポイント上昇し 262.5%となっている。また、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 0.6ポイント低下し 94.7%、負債比率は、前年度に比較して 1.1ポイント低下し 75.4%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 948,899千円のプラスになっている。投資活動では、国庫補助金による収入の一方、有形固定資産の取得により 807,811千円のマイナスになっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を上回り 19,319千円のプラスになっている。この結果、当年度末の資金残高は、1,319,650千円となり、前年度末と比較して 160,408千円・13.8%増加している。

以上の結果から、これまでの企業努力により一定の収益が確保され、安定した健全経営および経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移していると認められる。

また、令和7年12月には「岩見沢市水道事業経営戦略」が改定されており、現行経営戦略の評価において、料金収入の減少はありつつも、純利益や内部留保資金の確保等において計画以上の成果を上げており、経営戦略の実効性が着実に確保されている点は評価できる。

なお、令和8年1月から実施した水道料金の減免については、物価高騰の影響を受ける市民生活への緊急支援として、国の臨時交付金を活用し迅速に実施されている。

今後も、安全で良質な水道水の安定供給を将来にわたり維持するためには、人口減少や水道施設の老朽化などますます厳しさを増す経営環境を見据え、改定された経営戦略を着実に実行するとともに、経済性・効率性・有効性の観点から、有収率や給水収益の収入率のさらなる向上を図るなど、一層の経営基盤強化に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料
(水 道)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令和6年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 収 益	2,287,000,000	2,304,973,195	100.0	100.8	2,271,005,639	100.0	33,967,556
1 営 業 収 益	1,890,661,000	1,789,476,833	77.6	94.6	1,938,590,030	85.3	△ 149,113,197
(1) 給 水 収 益	1,741,813,000	1,641,139,532	71.2	94.2	1,777,415,134	78.2	△ 136,275,602
(2) その他営業収益	148,848,000	148,337,301	6.4	99.7	161,174,896	7.1	△ 12,837,595
2 営 業 外 収 益	396,338,000	514,765,466	22.3	129.9	330,969,564	14.6	183,795,902
(1) 受 取 利 息	1,000	1,266	0.0	126.6	80	0.0	1,186
(2) 国 庫 補 助 金	20,000,000	17,864,000	0.8	89.3	－	－	17,864,000
(3) 他 会 計 補 助 金	183,000,000	306,527,000	13.3	167.5	183,000,000	8.1	123,527,000
(4) 長期前受金戻入	131,027,000	129,852,771	5.6	99.1	134,631,720	5.9	△ 4,778,949
(5) 雑 収 益	62,310,000	60,520,429	2.6	97.1	13,337,764	0.6	47,182,665
3 特 別 利 益	1,000	730,896	0.1	73,089.6	1,446,045	0.1	△ 715,149
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	333,624	0.0	33,362.4	193,945	0.0	139,679
(2) その他特別利益	0	397,272	0.1	－	1,252,100	0.1	△ 854,828
合 計	2,287,000,000	2,304,973,195	100.0	100.8	2,271,005,639	100.0	33,967,556

比較表（消費税等込）

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令和6年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率 B/A×100	執行率	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	2,014,000,000	1,932,280,134	100.0	95.9	1,903,601,795	100.0	28,678,339
1 営 業 費 用	1,859,006,000	1,812,696,995	93.8	97.5	1,783,019,099	93.6	29,677,896
(1) 原水及び浄水費	588,908,000	585,524,247	30.3	99.4	585,198,702	30.7	325,545
(2) 配水及び給水費	324,178,000	296,221,025	15.3	91.4	256,677,694	13.5	39,543,331
(3) 業 務 費	153,379,000	149,928,879	7.8	97.8	141,141,114	7.4	8,787,765
(4) 総 係 費	48,006,000	40,283,854	2.1	83.9	67,222,320	3.5	△ 26,938,466
(5) 減 価 償 却 費	704,433,000	701,788,175	36.3	99.6	692,401,335	36.4	9,386,840
(6) 資 産 減 耗 費	40,102,000	38,950,815	2.0	97.1	40,377,934	2.1	△ 1,427,119
2 営 業 外 費 用	133,639,000	118,652,018	6.1	88.8	117,405,411	6.2	1,246,607
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	101,522,000	100,874,273	5.2	99.4	98,949,384	5.2	1,924,889
(2) 消 費 税 及 び 地方消費税	30,000,000	15,305,500	0.8	51.0	18,019,900	1.0	△ 2,714,400
(3) 雑 支 出	2,117,000	2,472,245	0.1	116.8	436,127	0.0	2,036,118
3 特 別 損 失	1,355,000	931,121	0.1	68.7	3,177,285	0.2	△ 2,246,164
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,355,000	916,821	0.1	67.7	3,177,285	0.2	△ 2,260,464
(2) その他特別損失	0	14,300	0.0	－	－	－	14,300
4 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	2,014,000,000	1,932,280,134	100.0	95.9	1,903,601,795	100.0	28,678,339

【資料 1 の 2】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令和6年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率 B/A×100	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	474,966,000	455,952,000	100.0	96.0	443,550,000	100.0	12,402,000
1 企 業 債	430,000,000	430,000,000	94.3	100.0	440,000,000	99.2	△ 10,000,000
(1) 企 業 債	430,000,000	430,000,000	94.3	100.0	440,000,000	99.2	△ 10,000,000
2 国 庫 補 助 金	44,965,000	25,952,000	5.7	57.7	0	－	25,952,000
(1) 国 庫 補 助 金	44,965,000	25,952,000	5.7	57.7	0	－	25,952,000
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	－	－	0	－	0
△ 道 補 助 金	－	－	－	－	3,550,000	0.8	△ 3,550,000
△ 道 補 助 金	－	－	－	－	3,550,000	0.8	△ 3,550,000
△ 工 事 負 担 金	－	－	－	－	0	－	0
△ 工 事 負 担 金	－	－	－	－	0	－	0
合 計	474,966,000	455,952,000	100.0	96.0	443,550,000	100.0	12,402,000

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令和6年度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,530,000,000	1,325,539,214	100.0	86.6	1,324,021,387	100.0	1,517,827
1 建 設 改 良 費	1,118,319,000	914,858,687	69.0	81.8	906,781,709	68.5	8,076,978
(1) 配水設備工事費	870,087,000	730,975,696	55.1	84.0	722,237,379	54.6	8,738,317
(2) 営 業 設 備 費	226,148,000	182,236,720	13.8	80.6	184,544,330	13.9	△ 2,307,610
(3) 資 産 購 入 費	627,000	594,000	0.0	94.7	－	－	594,000
(4) 土 地 購 入 費	21,457,000	1,052,271	0.1	4.9	0	－	1,052,271
2 企 業 債 償 還 金	410,681,000	410,680,527	31.0	100.0	417,239,678	31.5	△ 6,559,151
(1) 企業債償還金	410,681,000	410,680,527	31.0	100.0	417,239,678	31.5	△ 6,559,151
3 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	1,530,000,000	1,325,539,214	100.0	86.6	1,324,021,387	100.0	1,517,827

【資料 2】

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率	A－B	
1 営 業 費 用	1,722,910,064	93.3	1,695,321,398	93.8	27,588,666	1.6
(1) 原水及び浄水費	532,294,778	28.8	531,998,828	29.5	295,950	0.1
(2) 配水及び給水費	272,940,150	14.8	236,844,865	13.1	36,095,285	15.2
(3) 業 務 費	138,373,951	7.5	129,884,314	7.2	8,489,637	6.5
(4) 総 係 費	38,562,195	2.1	63,814,122	3.5	△ 25,251,927	△ 39.6
(5) 減 価 償 却 費	701,788,175	38.0	692,401,335	38.3	9,386,840	1.4
(6) 資 産 減 耗 費	38,950,815	2.1	40,377,934	2.2	△ 1,427,119	△ 3.5
2 営 業 外 費 用	123,797,685	6.7	108,469,331	6.0	15,328,354	14.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	100,874,273	5.5	98,949,384	5.5	1,924,889	1.9
(2) 雑 支 出	22,923,412	1.2	9,519,947	0.5	13,403,465	140.8
3 特 別 損 失	847,781	0.0	3,073,752	0.2	△ 2,225,971	△ 72.4
(1) 過年度損益修正損	833,481	0.0	3,073,752	0.2	△ 2,240,271	△ 72.9
(2) その他特別損失	14,300	0.0	－	－	14,300	皆増
小 計	1,847,555,530	100.0	1,806,864,481	100.0	40,691,049	2.3
当 年 度 純 利 益	294,060,433	－	287,432,068	－	6,628,365	2.3
合 計	2,141,615,963	－	2,094,296,549	－	47,319,414	2.3

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,627,039,046	76.0	1,762,610,879	84.2	△ 135,571,833	△ 7.7
(1) 給 水 収 益	1,491,998,267	69.7	1,615,885,919	77.2	△ 123,887,652	△ 7.7
(2) その他営業収益	135,040,779	6.3	146,724,960	7.0	△ 11,684,181	△ 8.0
2 営 業 外 収 益	513,876,344	24.0	330,257,235	15.7	183,619,109	55.6
(1) 受 取 利 息	1,266	0.0	80	0.0	1,186	1,482.5
(2) 国 庫 補 助 金	17,864,000	0.8	－	－	17,864,000	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	306,527,000	14.3	183,000,000	8.7	123,527,000	67.5
(4) 長期前受金戻入	129,852,771	6.1	134,631,720	6.4	△ 4,778,949	△ 3.5
(5) 雑 収 益	59,631,307	2.8	12,625,435	0.6	47,005,872	372.3
3 特 別 利 益	700,573	0.0	1,428,435	0.1	△ 727,862	△ 51.0
(1) 過年度損益修正益	303,301	0.0	176,335	0.0	126,966	72.0
(2) その他特別利益	397,272	0.0	1,252,100	0.1	△ 854,828	△ 68.3
小 計	2,141,615,963	100.0	2,094,296,549	100.0	47,319,414	2.3
当 年 度 純 損 失		－		－	0	－
合 計	2,141,615,963	－	2,094,296,549	－	47,319,414	2.3

【資料 3】

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	16,513,233,195	91.7	16,421,805,150	92.2	91,428,045	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	16,513,233,195	91.7	16,421,805,150	92.2	91,428,045	0.6
イ 土 地	28,581,948	0.2	27,529,677	0.1	1,052,271	3.8
ロ 立 木	3,604,106	0.0	3,604,106	0.0	0	－
ハ 建 物	83,384,045	0.5	85,685,031	0.5	△ 2,300,986	△ 2.7
ニ 構 築 物	13,771,848,938	76.5	13,938,372,587	78.3	△ 166,523,649	△ 1.2
ホ 機 械 及 び 装 置	972,367,043	5.4	983,231,844	5.5	△ 10,864,801	△ 1.1
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,356,318	0.0	1,637,265	0.0	△ 280,947	△ 17.2
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	7,275,247	0.0	10,272,527	0.1	△ 2,997,280	△ 29.2
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	1,644,815,550 (15,084,081,495)	9.1	1,371,472,113 (14,499,199,679)	7.7	273,343,437 (584,881,816)	19.9 (4.0)
2 流 動 資 産	1,501,052,179	8.3	1,379,743,045	7.8	121,309,134	8.8
(1) 現 金 預 金	1,319,650,189	7.3	1,159,242,426	6.6	160,407,763	13.8
(2) 未 収 金	171,582,646	0.9	211,034,109	1.2	△ 39,451,463	△ 18.7
イ 未 収 金	173,821,819	0.9	214,245,424	1.2	△ 40,423,605	△ 18.9
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,239,173	0.0	△ 3,211,315	0.0	972,142	30.3
(3) 貯 蔵 品	9,819,344	0.1	9,466,510	0.0	352,834	3.7
資 産 合 計	18,014,285,374	100.0	17,801,548,195	100.0	212,737,179	1.2

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,171,083,647	39.8	7,146,447,787	40.1	24,635,860	0.3
(1) 企 業 債	7,171,083,647	39.8	7,146,447,787	40.1	24,635,860	0.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,171,083,647	39.8	7,146,447,787	40.1	24,635,860	0.3
4 流 動 負 債	571,881,745	3.2	571,584,128	3.2	297,617	0.1
(1) 企 業 債	405,364,140	2.3	410,680,527	2.3	△ 5,316,387	△ 1.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	405,364,140	2.3	410,680,527	2.3	△ 5,316,387	△ 1.3
(2) 未 払 金	138,277,564	0.8	139,951,742	0.8	△ 1,674,178	△ 1.2
(3) 引 当 金	8,504,466	0.0	8,274,964	0.0	229,502	2.8
イ 賞 与 引 当 金	7,101,062	0.0	6,893,166	0.0	207,896	3.0
ロ 法定福利費引当金	1,403,404	0.0	1,381,798	0.0	21,606	1.6
(4) 預 り 金	19,735,575	0.1	12,676,895	0.1	7,058,680	55.7
5 繰 延 収 益	2,307,097,650	12.8	2,413,354,381	13.6	△ 106,256,731	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	6,723,291,183	37.3	6,703,247,483	37.8	20,043,700	0.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,416,193,533	△ 24.5	△ 4,289,893,102	△ 24.2	△ 126,300,431	△ 2.9
負 債 合 計	10,050,063,042	55.8	10,131,386,296	56.9	△ 81,323,254	△ 0.8
6 資 本 金	7,075,093,574	39.3	6,721,093,574	37.8	354,000,000	5.3
(1) 資 本 金	7,075,093,574	39.3	6,721,093,574	37.8	354,000,000	5.3
イ 固 有 資 本 金	1,231,899,146	6.9	1,231,899,146	6.9	0	－
ロ 出 資 金	651,361,984	3.6	651,361,984	3.7	0	－
ハ 組 入 資 本 金	5,191,832,444	28.8	4,837,832,444	27.2	354,000,000	7.3
7 剰 余 金	889,128,758	4.9	949,068,325	5.3	△ 59,939,567	△ 6.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,795,468	0.0	1,795,468	0.0	0	－
イ 受贈財産評価額	1,638,000	0.0	1,638,000	0.0	0	－
ロ 国（道）補助金	157,468	0.0	157,468	0.0	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	887,333,290	4.9	947,272,857	5.3	△ 59,939,567	△ 6.3
イ 減 債 積 立 金	303,316,865	1.7	302,316,865	1.7	1,000,000	0.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	584,016,425	3.2	644,955,992	3.6	△ 60,939,567	△ 9.4
資 本 合 計	7,964,222,332	44.2	7,670,161,899	43.1	294,060,433	3.8
負 債 資 本 合 計	18,014,285,374	100.0	17,801,548,195	100.0	212,737,179	1.2

【資料4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率		未 収 入 額
					7年度	6年度	
現 年 度 分	1 水道事業収益	2,304,973,195	2,160,613,306		93.7	92.2	144,359,889
	(1) 営業収益	1,789,476,833	1,663,842,440		93.0	91.1	125,634,393
	給水収益	1,641,139,532	1,515,685,643		92.4	90.3	125,453,889
	その他営業収益	148,337,301	148,156,797		99.9	99.8	180,504
	(2) 営業外収益	514,765,466	496,305,588		96.4	98.6	18,459,878
	受取利息	1,266	1,266		100.0	100.0	0
	国庫補助金	17,864,000	17,864,000		100.0	-	0
	他会計補助金	306,527,000	306,527,000		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	129,852,771	129,852,771		100.0	100.0	0
	雑収益	60,520,429	42,060,551		69.5	66.1	18,459,878
	(3) 特別利益	730,896	465,278		63.7	99.5	265,618
	過年度損益修正益	333,624	68,006		20.4	96.2	265,618
	その他特別利益	397,272	397,272		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	455,952,000	451,333,000		99.0	100.0	4,619,000
	(1) 企業債	430,000,000	430,000,000		100.0	100.0	0
	(2) 国庫補助金	25,952,000	21,333,000		82.2	-	4,619,000
	(3) 固定資産売却代金	0	0		-	-	0
	△道補助金	-	-		-	100.0	-
	計	2,760,925,195	2,611,946,306		94.6	93.5	148,978,889
過 年 度 分	1 水道事業収益	205,341,710	177,464,128	3,034,652	86.4	84.6	24,842,930
	(1) 営業収益	200,792,532	172,965,709	3,034,652	86.1	84.6	24,792,171
	(2) 営業外収益	4,541,758	4,498,419		99.0	77.4	43,339
	(3) 特別利益	7,420	0		-	-	7,420
	計	205,341,710	177,464,128	3,034,652	86.4	84.6	24,842,930
合 計		2,966,266,905	2,789,410,434	3,034,652	94.0	92.8	173,821,819

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
給水区域内人口	人	72,261	73,545	△ 1,284	△ 1.7	年度末給水区域内人口
現在給水人口	人	72,238	73,513	△ 1,275	△ 1.7	年度末現在給水人口
普及率	%	99.97	99.96	0.01		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	42,589	42,787	△ 198	△ 0.5	
年間配水量	m ³	8,954,868	8,945,003	9,865	0.1	
年間有収水量	m ³	7,062,469	7,111,349	△ 48,880	△ 0.7	
有収率	%	78.87	79.50	△ 0.63		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
管路総延長	m	1,137,341	1,147,927	△ 10,586	△ 0.9	
1日配水能力	m ³	28,966	28,966	0	-	
1日平均配水量	m ³	24,534	24,507	27	0.1	
1日最大配水量	m ³	26,562	26,370	192	0.7	
1 m ³ 当たり費用	円	261.60	254.08	7.52	3.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	303.24	294.50	8.74	3.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益	円	211.26	227.23	△ 15.97	△ 7.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

経営分析表

分析項目		比率（％）			説明
		令和7年度	6年度	5年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 16,513,233,195 18,014,285,374 総資産 $\times 100 = 91.7$	92.2	92.4	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,501,052,179 18,014,285,374 総資産 $\times 100 = 8.3$	7.8	7.6	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 7,171,083,647 18,014,285,374 総資本 $\times 100 = 39.8$	40.1	40.3	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 10,271,319,982 18,014,285,374 総資本 $\times 100 = 57.0$	56.6	56.2	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 16,513,233,195 17,442,403,629 自己資本＋固定負債 $\times 100 = 94.7$	95.3	95.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 16,513,233,195 10,271,319,982 自己資本 $\times 100 = 160.8$	162.9	164.5	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,501,052,179 571,881,745 流動負債 $\times 100 = 262.5$	241.4	215.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 7 年 度	6年度	5年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,491,232,835}{571,881,745} \times 100 = 260.8$	239.7	214.3	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{1,319,650,189}{571,881,745} \times 100 = 230.8$	202.8	179.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{7,742,965,392}{10,271,319,982} \times 100 = 75.4$	76.5	77.9	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{2,141,615,963}{1,847,555,530} \times 100 = 115.9$	115.9	120.2	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,627,039,046}{1,722,910,064} \times 100 = 94.4$	104.0	108.4	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

（注）経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務の状況

令和7年度における下水道事業は、市民が安全かつ快適に暮らせるまちづくりを目指し、居住環境の向上と水質保全を図るなど、清潔な生活環境の維持・増進に向けた取り組みがなされている。

本年度の業務実績については、「資料5」に示すとおり、管渠総延長は、前年度に比較して増減はなく 511,807m となっている。処理区域内人口は 66,381人で、前年度に比較して 1,103人・1.6%減少しているが、処理総面積は前年度に比較して増減はなく 2,478ha となっている。行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は、前年度に比較して 0.11ポイント上昇し 91.84% となっている。

また、年間処理水量は、予定した処理水量 11,227,000m³を下回る 10,757,275m³で、前年度に比較して 44,920m³・0.4%増加している。年間有収水量は、50,280m³・0.8%減の5,877,052m³、経営の効率性を示す有収率は、0.1ポイント上昇し 59.0%、水洗化戸数については、予定した水洗化戸数 36,690戸を下回る 36,571戸で、前年度に比較して 76戸・0.2%減少している。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益については、予算現額 2,854,000千円に対し、決算額 2,863,952千円で、予算現額に対する収入率は、100.3% となっている。この決算額・収入率の内容は、公共下水道事業営業収益で 1,697,828千円・93.8%、農業集落排水事業営業収益で 61,893千円・101.7%、営業外収益で 1,103,944千円・112.3%、特別利益で 287千円・28,747.4% となっている。

一方、下水道事業費用については、予算現額 2,660,000千円に対し、決算額 2,504,670千円、執行率は、94.2%で 155,300千円が不用額となっている。この決算額・執行率の内容は、公共下水道事業営業費用で 2,215,615千円・96.5%、農業集落排水事業営業費用で 138,125千円・94.5%、営業外費用で 149,333千円・76.9%、特別損失で 1,598千円・58.9% となっており、不用額の主なものは、公共下水道事業営業費用の処理場費で 40,023千円、管渠費で 24,912千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 33,323千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 1,226,000千円に対し、決算額 1,074,597千円で、予算現額に対する収入率は 87.7% となっている。この決算額・収入率の内容は、企業債で 403,100千円・86.8%、国庫補助金で 548,339千円・86.1%、受益者負担金で 1,224千円・654.8%、他会計補助金で 121,934千円・98.0% となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 1,947,000千円に対し、決算額 1,738,600千円、執行率は 89.3% となっており、翌年度繰越額 177,000千円を除いた 31,400千円が不用額となっている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 1,098,781千円・84.1%、企業債償還金で 638,663千円・100.0%、返還金で 1,155千円・83.9% となっており、不用額の主なものは、建設改良費の築造工事費で 30,176千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 664,002千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,736千円、減債積立金 258,000千円、過年度分損益勘定留保資金 368,266千円で補てんされている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

公共下水道事業営業収益については、決算額 1,589,037千円で、前年度に比較して 104,514千円・6.2%の減少であり、この内容は、主に他会計負担金で 91,780千円・15.5%、下水道使用料で 12,829千円・1.2%の減によるものである。

農業集落排水事業営業収益については、決算額 58,457千円で、前年度に比較して 4,845千円・9.0%の増加であり、この内容は、主に他会計負担金で 5,301千円・28.3%の増によるものである。

営業外収益については、決算額 1,103,730千円で、前年度に比較して 163,691千円・17.4%の増加であり、この内容は、他会計補助金で 93,946千円・122.2%、雑収益で 29,123千円・89.0%、国庫補助金で 27,291千円・皆増等の増によるものである。

特別利益については、決算額 261千円で、前年度に比較して 237千円・958.5%の増加であり、この内容は、主に過年度損益修正益で 237千円・958.1%の増によるものである。

以上、総収益は、2,751,486千円で、前年度に比較して 64,258千円・2.4%増加している。

(2) 費用について

公共下水道事業営業費用については、決算額 2,143,010千円で、前年度に比較して 7,943千円・0.4%の減少であり、この内容は、処理場費で 19,355千円・4.9%、減価償却費で 11,420千円・0.9%の増もあるが、ポンプ場費で 20,247千円・43.0%、総係費で 13,936千円・7.8%等の減によるものである。

農業集落排水事業営業費用については、決算額 132,428千円で、前年度に比較して 1,279千円・1.0%の減少であり、この内容は、主に総係費で 609千円・2.8%、処理場費で 523千円・1.3%の減によるものである。

営業外費用については、決算額 153,037千円で、前年度に比較して 21,881千円・16.7%の増加であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 6,827千円・9.7%の減もあるが、雑支出で 28,708千円・47.3%の増によるものである。

特別損失については、決算額 1,465千円で、前年度に比較して 2,081千円・58.7%の減少であり、この内容は、過年度損益修正損で 1,717千円・54.0%等の減によるものである。

以上、総費用は、2,429,940千円で、前年度に比較して 10,578千円・0.4%増加している。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、主に給料手当で 782千円・1.6%の減により 739千円・1.3%減少している。物件費では、委託料で 9,163千円・1.7%、備用品費等で 4,498千円・15.4%の増もあるが、修繕費で 13,966千円・13.3%、燃料費で 9,195千円・65.5%等の減により 16,450千円・2.1%減少している。その他経費では、主に雑支出で 28,708千円・47.3%、減価償却費で 11,420千円・0.8%の増により 27,767千円・1.8%増加している。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

区 分 項 目	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	率	7 年度	6 年度
1 人 件 費	57,438,463	58,177,776	△ 739,313	△ 1.3	2.4	2.4
給 料 手 当	47,410,317	48,192,069	△ 781,752	△ 1.6	2.0	2.0
報 酬	213,600	89,200	124,400	139.5	0.0	0.0
法 定 福 利 費	9,814,546	9,896,507	△ 81,961	△ 0.8	0.4	0.4
2 物 件 費	785,897,425	802,347,148	△ 16,449,723	△ 2.1	32.3	33.2
動 力 費	111,081,106	113,999,280	△ 2,918,174	△ 2.6	4.6	4.7
燃 料 費	4,853,251	14,047,969	△ 9,194,718	△ 65.5	0.2	0.6
修 繕 費	91,115,650	105,082,020	△ 13,966,370	△ 13.3	3.7	4.3
委 託 料	540,688,589	531,525,673	9,162,916	1.7	22.2	22.0
材 料 費	4,388,500	8,419,675	△ 4,031,175	△ 47.9	0.2	0.4
備 消 品 費 等	33,770,329	29,272,531	4,497,798	15.4	1.4	1.2
3 そ の 他 経 費	1,586,604,124	1,558,836,756	27,767,368	1.8	65.3	64.4
減 価 償 却 費	1,406,228,759	1,394,808,814	11,419,945	0.8	57.9	57.6
資 産 減 耗 費	25,873,430	29,326,680	△ 3,453,250	△ 11.8	1.1	1.2
支 払 利 息	63,583,850	70,410,453	△ 6,826,603	△ 9.7	2.6	2.9
雑 支 出	89,453,515	60,745,439	28,708,076	47.3	3.7	2.5
特 別 損 失	1,464,570	3,545,370	△ 2,080,800	△ 58.7	0.0	0.2
合 計	2,429,940,012	2,419,361,680	10,578,332	0.4	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 33,805,148千円で、前年度に比較して 225,523千円・0.7%減少しており、資産の構成は、固定資産で 30,714,060千円（構成比率 90.9%）、流動資産で 3,091,089千円（構成比率 9.1%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建設仮勘定で 349,014千円・171.6%、建物で 132,687千円・3.1%の増もあるが、構築物で 820,312千円・3.9%、機械及び装置で 92,344千円・1.7%等の減により 431,129千円・1.4%減少している。

流動資産では、現金預金で 161,375千円・6.0%等の増により 205,606千円・7.1%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 94.3%であり、前年度に比較して 0.2ポイント低下している。

また、未収入額の合計は 232,939千円で、前年度に比較して 37,786千円・19.4%増加している。この未収入額の主なものは、公共下水道事業営業収益で 193,145千円（現年度分 170,695千円、過年度分 22,450千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は、3,132千円で、前年度に比較して 1,330千円・29.8%減少している。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 23,213,475千円（構成比率 68.7%）、資本で 10,591,673千円（構成比率 31.3%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の長期前受金で 504,432千円・1.3%等の増もあるが、繰延収益の収益化累計額で 733,252千円・3.2%、固定負債の企業債で 197,001千円・3.7%等の減により 547,069千円・2.3%減少している。

資本では、資本金で 311,000千円・3.5%、利益剰余金で 10,546千円・1.2%の増により 321,546千円・3.1%増加している。

5 むすび

令和7年度の下水道事業は、市民の健康で快適な生活を支える都市基盤としての役割を果たすため、居住環境の向上と水質保全を図るとともに、下水道の持続的な機能確保のため、施設の老朽化対策として、南光園処理場における汚泥消化加温棟、汚泥消化タンク機械および電気設備、水処理棟建築電気設備などの改築工事が実施されている。

経営成績は、総収益 2,751,486千円、総費用 2,429,940千円で当年度純利益は 321,546千円を計上し、前年度に比較して 53,680千円・20.0%増加している。

なお、純利益に前年度繰越利益剰余金 103,342千円、減債積立金取崩額 258,000千円を加えた 682,888千円が当年度未処分利益剰余金となっており、このうち 337,000千円を減債積立金の積立へ、258,000千円を資本金へ組み入れ、87,888千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 5,940,314千円に、本年度借入額 403,100千円を加え、本年度償還額 638,663千円を控除した 5,704,751千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 235,563千円・4.0%減少している。

当年度決算について、下水道事業の経営基盤を示す各指標を「資料6」の経営分析表でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率は、前年度に比較して 2.1ポイント上昇し 113.2%、営業活動の能率を示し、同じく100%以上が望ましいとされる営業収支比率は、前年度に比較して 4.1ポイント低下し 72.4%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、資本金への組み入れ等により、前年度に比較して 0.8ポイント上昇し 82.1%となり、望ましいとされる 50%以上となっている。

財務比率においては、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 1.0ポイント低下し 93.5%、負債比率は、前年度に比較して 1.3ポイント低下し 21.8%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。短期債務に対する支払能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 55.3ポイント上昇し 322.9%となっている。

さらに、資金状況をキャッシュ・フロー計算書（決算書 下水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 727,569千円のプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金、一般会計からの繰入金等による資金調達等もあったが、有形固定資産の取得等により、330,631千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債の償還額が企業債借入れによる収入を上回り、235,563千円のマイナスとなっている。この結果、資金の期末残高は 2,853,339千円となり、期首残高と比較して 161,375千円・6.0%増加している。

以上の結果から、これまでの企業努力により一定の収益が確保され、安定した健全経営および経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移していると認められる。

また、「岩見沢市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、持続可能な下水道機能を確保するため、施設の計画的な維持管理や効率的かつ効果的な改築事業等を実施し、施設管理の最適化に取り組まれている点や、下水道資源を活用した環境保全の取り組みを継続して行っている点は評価できる。

一方で、今後の下水道事業においては、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化と改築需要の増加、さらには自然災害リスクの増大など、経営環境は一層厳しさを増すものと予想される。特に、使用料収入の増加が見込めない中で、物価高騰の影響を受ける下水道施設の改築事業を計画的に実施していくためには、事務・事業の効率化を図り、健全な経営を維持していくことが重要である。

令和7年12月には「岩見沢市下水道事業経営戦略」が改定され、中間見直しが行われたところであり、現状の経営状況を把握したうえで、今後の経営基盤強化を目指す内容となっている。基本理念である「地域を支える持続可能な下水道」のもと、市民から信頼され続ける事業運営を目指すためには、改定された経営戦略を着実に実行し、社会情勢の変化に対応した下水道事業の実現を図りながら、施設の広域化、共同化や下水道資源の活用による経営コストの削減など一層の経営基盤強化に努められ、引き続き健全かつ安定的な経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料
(下 水 道)

【資料１の１】

予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収入率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 収 益	2,854,000,000	2,863,952,160	100.0	100.3	2,800,787,402	100.0	63,164,758
1 公 共 下 水 道 事 業 営 業 収 益	1,810,226,000	1,697,828,478	59.3	93.8	1,803,625,436	64.4	△ 105,796,958
(1) 下水道使用料	1,196,959,000	1,197,798,927	41.8	100.1	1,211,910,611	43.3	△ 14,111,684
(2) 他会計負担金	611,728,000	498,781,332	17.4	81.5	590,561,819	21.1	△ 91,780,487
(3) その他営業収益	1,539,000	1,248,219	0.1	81.1	1,153,006	0.0	95,213
2 農 業 集 落 排 水 事 業 営 業 収 益	60,856,000	61,892,686	2.2	101.7	57,092,774	2.1	4,799,912
(1) 施設使用料	36,796,000	37,822,576	1.3	102.8	38,314,354	1.4	△ 491,778
(2) 他会計負担金	24,058,000	24,058,000	0.9	100.0	18,757,000	0.7	5,301,000
(3) その他営業収益	2,000	12,110	0.0	605.5	21,420	0.0	△ 9,310
3 営 業 外 収 益	982,917,000	1,103,943,522	38.5	112.3	940,042,057	33.5	163,901,465
(1) 受 取 利 息	284,000	4,178,884	0.1	1,471.4	1,035,750	0.0	3,143,134
(2) 国 庫 補 助 金	30,500,000	27,291,000	0.9	89.5	－	－	27,291,000
(3) 他会計補助金	60,940,000	170,837,019	6.0	280.3	76,891,434	2.7	93,945,585
(4) 長期前受金戻入	821,092,000	839,566,960	29.3	102.3	829,378,541	29.6	10,188,419
(5) 雑 収 益	70,101,000	62,069,659	2.2	88.5	32,736,332	1.2	29,333,327
4 特 別 利 益	1,000	287,474	0.0	28,747.4	27,135	0.0	260,339
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	287,374	0.0	28,737.4	27,135	0.0	260,239
(2) その他特別利益	0	100	0.0	－	－	－	100
合 計	2,854,000,000	2,863,952,160	100.0	100.3	2,800,787,402	100.0	63,164,758

比較表（消費税等込）

支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,660,000,000	2,504,670,425	100.0	94.2	2,515,455,769	100.0	△ 10,785,344
1 公 共 下 水 道 事 業 用 営 業 費 用	2,296,805,000	2,215,615,153	88.4	96.5	2,225,119,509	88.5	△ 9,504,356
(1) 管 渠 費	198,873,000	173,960,756	6.9	87.5	174,697,683	6.9	△ 736,927
(2) ポ ン プ 場 費	32,910,000	29,522,111	1.2	89.7	51,793,669	2.1	△ 22,271,558
(3) 処 理 場 費	500,013,000	459,990,208	18.4	92.0	438,699,033	17.5	21,291,175
(4) 水 質 指 導 費	1,056,000	715,000	0.0	67.7	781,000	0.0	△ 66,000
(5) 総 係 費	183,070,000	178,035,302	7.1	97.2	193,558,025	7.7	△ 15,522,723
(6) 減 価 償 却 費	1,350,445,000	1,347,518,346	53.8	99.8	1,336,098,401	53.1	11,419,945
(7) 資 産 減 耗 費	30,438,000	25,873,430	1.0	85.0	29,326,680	1.2	△ 3,453,250
△ 普 及 促 進 費	-	-	-	-	165,018	0.0	△ 165,018
2 農 業 集 落 排 水 事 業 用 営 業 費 用	146,198,000	138,124,508	5.5	94.5	139,539,725	5.5	△ 1,415,217
(1) 管 渠 費	13,548,000	12,389,848	0.5	91.5	12,584,156	0.5	△ 194,308
(2) ポ ン プ 場 費	949,000	778,488	0.0	82.0	745,945	0.0	32,543
(3) 処 理 場 費	50,740,000	44,936,145	1.8	88.6	45,511,373	1.8	△ 575,228
(4) 総 係 費	22,249,000	21,309,614	0.9	95.8	21,987,838	0.9	△ 678,224
(5) 減 価 償 却 費	58,712,000	58,710,413	2.3	100.0	58,710,413	2.3	0
3 営 業 外 費 用	194,284,000	149,333,042	6.0	76.9	147,117,791	5.9	2,215,251
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,563,000	63,583,850	2.6	97.0	70,410,453	2.8	△ 6,826,603
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,000,000	25,677,100	1.0	43.5	44,028,200	1.8	△ 18,351,100
(3) 雑 支 出	69,721,000	60,072,092	2.4	86.2	32,679,138	1.3	27,392,954
4 特 別 損 失	2,713,000	1,597,722	0.1	58.9	3,678,744	0.1	△ 2,081,022
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失 △ そ の 他 特 別 損 失	2,713,000	1,597,722	0.1	58.9	3,314,744	0.1	△ 1,717,022
	-	-	-	-	364,000	0.0	△ 364,000
5 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	2,660,000,000	2,504,670,425	100.0	94.2	2,515,455,769	100.0	△ 10,785,344

【資料１の２】

(1) 資本的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収入率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	1,226,000,000	1,074,597,488	100.0	87.7	622,224,378	100.0	452,373,110
1 企 業 債	464,400,000	403,100,000	37.5	86.8	248,000,000	39.9	155,100,000
(1) 企 業 債	464,400,000	403,100,000	37.5	86.8	248,000,000	39.9	155,100,000
2 国 庫 補 助 金	637,000,000	548,339,000	51.0	86.1	268,857,000	43.2	279,482,000
(1) 国 庫 補 助 金	637,000,000	548,339,000	51.0	86.1	268,857,000	43.2	279,482,000
3 受 益 者 負 担 金	187,000	1,224,438	0.1	654.8	515,628	0.1	708,810
(1) 受 益 者 負 担 金	187,000	1,224,438	0.1	654.8	515,628	0.1	708,810
4 分 担 金	1,000	0	－	－	0	－	0
(1) 分 担 金	1,000	0	－	－	0	－	0
5 他 会 計 補 助 金	124,412,000	121,934,050	11.4	98.0	104,851,750	16.8	17,082,300
(1) 他 会 計 補 助 金	124,412,000	121,934,050	11.4	98.0	104,851,750	16.8	17,082,300
合 計	1,226,000,000	1,074,597,488	100.0	87.7	622,224,378	100.0	452,373,110

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較 増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,947,000,000	1,738,599,808	100.0	89.3	1,293,027,421	100.0	445,572,387
1 建 設 改 良 費	1,305,957,000	1,098,781,202	63.2	84.1	572,586,655	44.3	526,194,547
(1) 築 造 工 事 費	1,305,957,000	1,098,781,202	63.2	84.1	572,586,655	44.3	526,194,547
2 企 業 債 償 還 金	638,666,000	638,663,259	36.7	100.0	720,424,634	55.7	△ 81,761,375
(1) 企 業 債 償 還 金	638,666,000	638,663,259	36.7	100.0	720,424,634	55.7	△ 81,761,375
3 返 還 金	1,377,000	1,155,347	0.1	83.9	16,132	0.0	1,139,215
(1) 返 還 金	1,377,000	1,155,347	0.1	83.9	16,132	0.0	1,139,215
4 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	－	－	0	－	0
合 計	1,947,000,000	1,738,599,808	100.0	89.3	1,293,027,421	100.0	445,572,387

【資料 2】

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 公 共 下 水 道 事 業 用 営 業 費	2, 143, 009, 704	88. 2	2, 150, 952, 946	88. 9	△ 7, 943, 242	△ 0. 4
(1) 管 渠 費	159, 955, 070	6. 6	160, 826, 749	6. 7	△ 871, 679	△ 0. 5
(2) ポ ン プ 場 費	26, 838, 723	1. 1	47, 085, 590	1. 9	△ 20, 246, 867	△ 43. 0
(3) 処 理 場 費	418, 177, 799	17. 2	398, 822, 982	16. 5	19, 354, 817	4. 9
(4) 水 質 指 導 費	650, 000	0. 0	710, 000	0. 0	△ 60, 000	△ 8. 5
(5) 総 係 費	163, 996, 336	6. 7	177, 932, 380	7. 4	△ 13, 936, 044	△ 7. 8
(6) 減 価 償 却 費	1, 347, 518, 346	55. 5	1, 336, 098, 401	55. 2	11, 419, 945	0. 9
(7) 資 産 減 耗 費	25, 873, 430	1. 1	29, 326, 680	1. 2	△ 3, 453, 250	△ 11. 8
△ 普 及 促 進 費	-	-	150, 164	0. 0	△ 150, 164	皆減
2 農 業 集 落 排 水 事 業 用 営 業 費	132, 428, 373	5. 4	133, 707, 472	5. 5	△ 1, 279, 099	△ 1. 0
(1) 管 渠 費	11, 263, 788	0. 5	11, 440, 430	0. 5	△ 176, 642	△ 1. 5
(2) ポ ン プ 場 費	707, 721	0. 0	678, 141	0. 0	29, 580	4. 4
(3) 処 理 場 費	40, 859, 702	1. 7	41, 382, 735	1. 7	△ 523, 033	△ 1. 3
(4) 総 係 費	20, 886, 749	0. 8	21, 495, 753	0. 9	△ 609, 004	△ 2. 8
(5) 減 価 償 却 費	58, 710, 413	2. 4	58, 710, 413	2. 4	0	-
3 営 業 外 費 用	153, 037, 365	6. 3	131, 155, 892	5. 4	21, 881, 473	16. 7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63, 583, 850	2. 6	70, 410, 453	2. 9	△ 6, 826, 603	△ 9. 7
(2) 雑 支 出	89, 453, 515	3. 7	60, 745, 439	2. 5	28, 708, 076	47. 3
4 特 別 損 失	1, 464, 570	0. 1	3, 545, 370	0. 2	△ 2, 080, 800	△ 58. 7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 △ そ の 他 特 別 損 失	1, 464, 570 -	0. 1 -	3, 181, 370 364, 000	0. 2 0. 0	△ 1, 716, 800 △ 364, 000	△ 54. 0 皆減
小 計	2, 429, 940, 012	100. 0	2, 419, 361, 680	100. 0	10, 578, 332	0. 4
当 年 度 純 利 益	321, 545, 829	-	267, 865, 935	-	53, 679, 894	20. 0
合 計	2, 751, 485, 841	-	2, 687, 227, 615	-	64, 258, 226	2. 4

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,589,037,037	57.8	1,693,551,192	63.0	△ 104,514,155	△ 6.2
(1) 下 水 道 使 用 料	1,089,007,486	39.6	1,101,836,367	41.0	△ 12,828,881	△ 1.2
(2) 他 会 計 負 担 金	498,781,332	18.1	590,561,819	22.0	△ 91,780,487	△ 15.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,248,219	0.1	1,153,006	0.0	95,213	8.3
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	58,457,024	2.1	53,612,376	2.0	4,844,648	9.0
(1) 施 設 使 用 料	34,386,914	1.2	34,833,956	1.3	△ 447,042	△ 1.3
(2) 他 会 計 負 担 金	24,058,000	0.9	18,757,000	0.7	5,301,000	28.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	12,110	0.0	21,420	0.0	△ 9,310	△ 43.5
3 営 業 外 収 益	1,103,730,426	40.1	940,039,357	35.0	163,691,069	17.4
(1) 受 取 利 息	4,178,884	0.2	1,035,750	0.0	3,143,134	303.5
(2) 国 庫 補 助 金	27,291,000	1.0	－	－	27,291,000	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	170,837,019	6.2	76,891,434	2.9	93,945,585	122.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	839,566,960	30.5	829,378,541	30.9	10,188,419	1.2
(5) 雑 収 益	61,856,563	2.2	32,733,632	1.2	29,122,931	89.0
4 特 別 利 益	261,354	0.0	24,690	0.0	236,664	958.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	261,254	0.0	24,690	0.0	236,564	958.1
(2) そ の 他 特 別 利 益	100	0.0	－	－	100	皆増
小 計	2,751,485,841	100.0	2,687,227,615	100.0	64,258,226	2.4
当 年 度 純 損 失						
合 計	2,751,485,841	－	2,687,227,615	－	64,258,226	2.4

【資料3】

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	30,714,059,587	90.9	31,145,188,572	91.5	△ 431,128,985	△ 1.4
(1) 有 形 固 定 資 産	30,712,540,573	90.9	31,143,669,558	91.5	△ 431,128,985	△ 1.4
イ 土 地	510,549,036	1.5	510,549,036	1.5	0	－
ロ 立 木	6,790,000	0.0	6,790,000	0.0	0	－
ハ 建 物	4,345,095,902	12.9	4,212,409,351	12.4	132,686,551	3.1
ニ 構 築 物	20,091,168,106	59.5	20,911,479,647	61.4	△ 820,311,541	△ 3.9
ホ 機 械 及 び 装 置	5,204,914,910	15.4	5,297,259,405	15.6	△ 92,344,495	△ 1.7
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	259,569	0.0	259,569	0.0	0	－
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,372,853	0.0	1,546,585	0.0	△ 173,732	△ 11.2
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	552,390,197 (40,300,362,658)	1.6	203,375,965 (39,069,050,141)	0.6	349,014,232 (1,231,312,517)	171.6 (3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,519,014	0.0	1,519,014	0.0	0	－
イ 電 話 加 入 権	1,519,014	0.0	1,519,014	0.0	0	－
2 流 動 資 産	3,091,088,750	9.1	2,885,482,749	8.5	205,606,001	7.1
(1) 現 金 預 金	2,853,338,638	8.4	2,691,963,581	7.9	161,375,057	6.0
(2) 未 収 金	237,750,112	0.7	193,519,168	0.6	44,230,944	22.9
イ 未 収 金	240,406,799	0.7	196,291,936	0.6	44,114,863	22.5
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,656,687	△ 0.0	△ 2,772,768	△ 0.0	116,081	4.2
資 産 合 計	33,805,148,337	100.0	34,030,671,321	100.0	△ 225,522,984	△ 0.7

(消 費 税 等 抜)

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 A－B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	5,104,649,129	15.1	5,301,650,545	15.6	△ 197,001,416	△ 3.7
(1) 企 業 債	5,104,649,129	15.1	5,301,650,545	15.6	△ 197,001,416	△ 3.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,104,649,129	15.1	5,301,650,545	15.6	△ 197,001,416	△ 3.7
4 流 動 負 債	957,187,159	2.8	1,078,435,237	3.2	△ 121,248,078	△ 11.2
(1) 企 業 債	600,101,416	1.8	638,663,259	1.9	△ 38,561,843	△ 6.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	600,101,416	1.8	638,663,259	1.9	△ 38,561,843	△ 6.0
(2) 未 払 金	349,515,530	1.0	429,064,479	1.3	△ 79,548,949	△ 18.5
(3) 引 当 金	7,562,055	0.0	6,699,341	0.0	862,714	12.9
イ 賞 与 引 当 金	6,305,863	0.0	5,569,803	0.0	736,060	13.2
ロ 法定福利費引当金	1,256,192	0.0	1,129,538	0.0	126,654	11.2
(4) 預 り 金	8,158	0.0	4,008,158	0.0	△ 4,000,000	△ 99.8
5 繰 延 収 益	17,151,639,188	50.8	17,380,458,507	51.0	△ 228,819,319	△ 1.3
(1) 長 期 前 受 金	40,854,872,969	121.0	40,350,440,748	118.6	504,432,221	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 23,703,233,781	△ 70.2	△ 22,969,982,241	△ 67.6	△ 733,251,540	△ 3.2
負 債 合 計	23,213,475,476	68.7	23,760,544,289	69.8	△ 547,068,813	△ 2.3
6 資 本 金	9,278,335,850	27.4	8,967,335,850	26.4	311,000,000	3.5
(1) 資 本 金	9,278,335,850	27.4	8,967,335,850	26.4	311,000,000	3.5
イ 固 有 資 本 金	676,118,346	2.0	676,118,346	2.0	0	－
ロ 組 入 資 本 金	8,602,217,504	25.4	8,291,217,504	24.4	311,000,000	3.8
7 剰 余 金	1,313,337,011	3.9	1,302,791,182	3.8	10,545,829	0.8
(1) 資 本 剰 余 金	413,449,055	1.2	413,449,055	1.2	0	－
イ 受 贈 財 産 評 価 額	181,733,357	0.5	181,733,357	0.5	0	－
ロ 国 (道) 補 助 金	160,801,900	0.5	160,801,900	0.5	0	－
ハ 工 事 負 担 金	10,140,000	0.0	10,140,000	0.0	0	－
ニ 受 益 者 負 担 金	14,902,340	0.1	14,902,340	0.1	0	－
ホ 他 会 計 補 助 金	45,871,458	0.1	45,871,458	0.1	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	899,887,956	2.7	889,342,127	2.6	10,545,829	1.2
イ 減 債 積 立 金	217,000,000	0.7	225,000,000	0.7	△ 8,000,000	△ 3.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	682,887,956	2.0	664,342,127	1.9	18,545,829	2.8
資 本 合 計	10,591,672,861	31.3	10,270,127,032	30.2	321,545,829	3.1
負 債 資 本 合 計	33,805,148,337	100.0	34,030,671,321	100.0	△ 225,522,984	△ 0.7

【資料４】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					7 年度	6 年度	
現 年 度 分	1 下水道事業収益	2,863,952,160	2,684,059,633		93.7	94.1	179,892,527
	(1) 公共下水道事業 営 業 収 益	1,697,828,478	1,527,133,287		89.9	91.0	170,695,191
	下水道使用料	1,197,798,927	1,061,302,207		88.6	89.6	136,496,720
	他会計負担金	498,781,332	464,592,981		93.1	93.9	34,188,351
	その他営業収益	1,248,219	1,238,099		99.2	96.4	10,120
	(2) 農業集落排水事業 営 業 収 益	61,892,686	59,423,380		96.0	97.5	2,469,306
	施設使用料	37,822,576	35,353,270		93.5	96.3	2,469,306
	他会計負担金	24,058,000	24,058,000		100.0	100.0	0
	その他営業収益	12,110	12,110		100.0	55.1	0
	(3) 営 業 外 収 益	1,103,943,522	1,097,474,243		99.4	100.0	6,469,279
	受 取 利 息	4,178,884	4,178,884		100.0	100.0	0
	国庫補助金	27,291,000	20,911,000		76.6	—	6,380,000
	他会計補助金	170,837,019	170,837,019		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	839,566,960	839,566,960		100.0	100.0	0
	雑 収 益	62,069,659	61,980,380		99.9	100.0	89,279
	(4) 特 別 利 益	287,474	28,723		10.0	76.0	258,751
	過年度損益修正益	287,374	28,623		10.0	76.0	258,751
	その他特別利益	100	100		100.0	—	0
	2 資 本 的 収 入	1,074,597,488	1,044,975,438		97.2	99.5	29,622,050
	(1) 企 業 債	403,100,000	403,100,000		100.0	100.0	0
過 年 度 分	(2) 国庫補助金	548,339,000	548,339,000		100.0	100.0	0
	(3) 受益者負担金	1,224,438	1,224,438		100.0	67.4	0
	(4) 分 担 金	—	—		—	—	—
	(5) 他会計補助金	121,934,050	92,312,000		75.7	97.2	29,622,050
	計	3,938,549,648	3,729,035,071		94.7	95.1	209,514,577
	1 下水道事業収益	190,247,343	164,060,550	3,132,231	86.2	85.0	23,054,562
	(1) 公共下水道事業 営 業 収 益	188,130,840	162,625,245	3,055,303	86.4	84.8	22,450,292
	(2) 農業集落排水事業 営 業 収 益	2,109,980	1,435,305	76,928	68.0	89.6	597,747
	(3) 特 別 利 益	6,523	0		0.0	—	6,523
	2 資 本 的 収 入	3,441,182	3,071,622		89.3	0.0	369,560
	(1) 受益者負担金	537,432	167,872		31.2	0.0	369,560
	(2) 他会計補助金	2,903,750	2,903,750		100.0	—	0
	計	193,688,525	167,132,172	3,132,231	86.3	84.8	23,424,122
合 計		4,132,238,173	3,896,167,243	3,132,231	94.3	94.5	232,938,699

【資料5】

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A－B	増減率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	72,276	73,568	△ 1,292	△ 1.8	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	66,381	67,484	△ 1,103	△ 1.6	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	65,993	67,071	△ 1,078	△ 1.6	
普及率	%	91.84	91.73	0.11		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理総面積	ha	2,478	2,478	0	－	
管渠総延長	m	(45,930) 511,807	(45,930) 511,807	(0) 0	(－) －	() 雨水管渠総延長
一日処理能力	m ³	(52,419) 40,598	(52,419) 40,598	(0) 0	(－) －	() 雨水処理水量含む
年間処理水量	m ³	10,757,275	10,712,355	44,920	0.4	
年間汚水処理水量	m ³	9,954,165	10,066,342	△ 112,177	△ 1.1	
一日平均処理水量	m ³	(29,472) 27,272	(29,349) 27,579	(123) △ 307	(0.4) △ 1.1	() 雨水処理水量含む
年間有収水量	m ³	5,877,052	5,927,332	△ 50,280	△ 0.8	
有収率	%	59.0	58.9	0.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
水洗化戸数	戸	36,571	36,647	△ 76	△ 0.2	
水洗化率	%	99.42	99.39	0.03		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

【資料6】

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 7 年 度	6 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 $\frac{30,714,059,587}{33,805,148,337} \times 100 = 90.9$ 総資産	91.5	92.8	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 $\frac{3,091,088,750}{33,805,148,337} \times 100 = 9.1$ 総資産	8.5	7.2	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 $\frac{5,104,649,129}{33,805,148,337} \times 100 = 15.1$ 総資本	15.6	16.3	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 $\frac{27,743,312,049}{33,805,148,337} \times 100 = 82.1$ 総資本	81.3	81.2	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 $\frac{30,714,059,587}{32,847,961,178} \times 100 = 93.5$ 自己資本＋固定負債	94.5	95.2	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 $\frac{30,714,059,587}{27,743,312,049} \times 100 = 110.7$ 自己資本	112.6	114.3	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 $\frac{3,091,088,750}{957,187,159} \times 100 = 322.9$ 流動負債	267.6	288.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		令 和 7 年 度	6 年 度	5 年 度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 3,091,088,750 ――― ×100＝ 322.9 957,187,159 流動負債	267.6	288.3	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現金預金 2,853,338,638 ――― ×100＝ 298.1 957,187,159 流動負債	249.6	262.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債＋流動負債 6,061,836,288 ――― ×100＝ 21.8 27,743,312,049 自己資本	23.1	23.1	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総収益 2,751,485,841 ――― ×100＝ 113.2 2,429,940,012 総費用	111.1	113.0	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益 1,647,494,061 ――― ×100＝ 72.4 2,275,438,077 営業費用－受託工事費用	76.5	82.2	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本 ＝ 資本＋負債

自 己 資 本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

